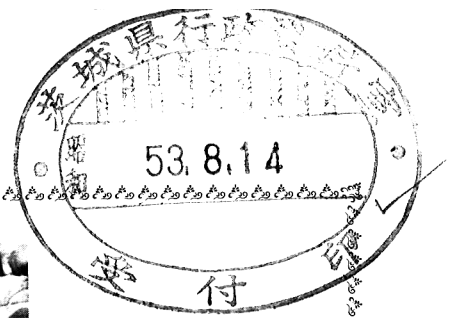


## 目 次

将来人口の長期予測	2	9. 物 価	24
目立つ県南の人口増加	6	10. 経 済	25
喫 煙 室	12	11. 消費生活相談	25
指 標		12. 家 計	26
1. 主要指標	14	13. レジャー	28
2. 人 口	16	14. 生活保護	28
3. 労 働	18	15. 交通事故	29
4. 農 業	20	16. 自動車保険請求相談	29
5. 鉱 工 業	21	17. 犯 罪	30
6. 建 築	22	18. 火 災	30
7. 電 力	22	刊行物のお知らせ	31
8. 金 融	23	伝 言 板	32

### 利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
  - 零または該当数字のないもの
  - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
  - … 不詳のもの
  - p 暫定数字
  - r 訂正数字
  - △ 減少または出超
  - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



## ホオズキ

八月も旧のお盆を過ぎると、朝夕はめっきりと涼しくなり、秋の気配さえ感じさせる。毎年のことだが、その頃になると庭の隅や道端でチラッと顔をのぞかせているホオズキの真赤な実が懐しく目に浮かんでくる。

幼な友達の光ちゃんがよく、熟れたホオズキの実を取ってきては外皮を開いて、ボンポンを手で揉んだり、口にくわえていた。また、皮を破らないようにして中の種を取り出し、それを口の中で勢いよく「ビー、ビー」と鳴らしていたのを憶えている。

赤いホオズキは女性の成熟のシンボルのような気がして、男の私には子供ごころにも恥らいを感じたものだった。私は少し早熟だったのだろうか。

彼女も今は二児の母親になっている。

## 今月のおもな行事

- 1日 漁業センサス準備調査
- 2～3日 住宅統計市町村職員事務打合せ会（県議会  
議事堂大会議室）
- 21～23日 消費実態調査市町村事務指導
- 22～24日 住宅統計指導員事務打合せ会（水戸市・真  
壁町・土浦市）
- 23～24日 労働力調査ブロック会議（大洗町）  
漁業センサス全国主管課長会議
- 24～25日 関東甲信静ブロック県民所得推計事務研究  
会会議（長野県）
- 31日 法人企業投資動向調査日

## 将来人口の長期予測 — ロジスティック曲線 — ……

これまで3月・4月号の「時系列の分析(L)・(F)」及び7月号の「茨城県の将来人口は」において将来人口予測の歴史と手法について解説されてきた。

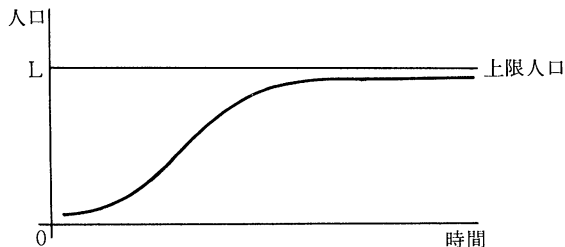
これらは10年後、20年後というように、10年単位での将来人口の予測について述べられたものといってよい。それより先の将来を予測するということは、これらの方法によっては無理が生じてくる。というのは誤差が大きくなってしまう場合が多い。

100年あるいは200年後の将来人口を予想するという場合には、直線、2次曲線及び指数曲線等の傾向線による方法ではもはや予測不可能に近い。

ところで、人口はたとえ一時的には経済の発展(不況)等が原因で急激に増加(減少)したとしても、100年あるいは200年という長期でみた場合には、増加(減少)の割合も減少してきて、ある時点までくるとある一定の数値に落ち着くというケースが多い。

このような人口増加の推移の経験的類型を図式化したものが既に「時系列の分析(L)・(F)」においても概略が示された「ロジスティック曲線」である。

今回は将来人口の長期予測の手法として、ロジスティック曲線について解説することにする。ロジスティック曲線のグラフは、次のようである。



また、ロジスティック曲線を式で表わすと、次のようになる。

$$Y = \frac{L}{1 + e^{\frac{b-t}{a}}} \dots\dots (1)$$

ここで、Lは上限人口(飽和人口)で、eは自然対数の底として用いられる一定の数値で具体的には2.71828……というものである。またYは人口であり、tは時間を表わす。なお、a及びbは定数である。

ロジスティック曲線によって傾向線をあてはめる簡単な方法としていくつかの方法があるが、ここでは3点法を用いることにする。

ロジスティック曲線は、時間とともに増加率が減少していく曲線である。従って、ロジスティック曲線によって傾向線のあてはめをする場合には、あらかじめ増加率の推移を調べた上で、それが減少している場合のみ実行可能である。

具体例として茨城県人口の増加率を国勢調査の結果によって調べると次のとおりである。

年次	昭和30年 ～35年	昭和35年 ～40年	昭和40年 ～45年	昭和45年 ～50年
増加率	△ 0.8%	0.4%	4.3%	9.3%

これをみると、国勢調査ごとに増加率が増加してきている。故に、茨城県人口の場合は、ロジスティック曲線によって将来人口の推計をすることは不可能となる。

推計可能な例として日立市の例をとってみることにする。当市の増加率の推移は、次のとおりである。

年次	昭和30年 ～35年	昭和35年 ～40年	昭和40年 ～45年	昭和45年 ～50年
増加率	19.1%	11.5%	7.5%	4.7%

このように毎回の国勢調査ごとに増加率が減少してきている。

そこで、日立市を例にとってロジスティック曲線により将来人口を推計してみるわけであるが、それには、日立市の場合ロジスティック曲線が具体的にどのような形をとるかを調べればよい。

そのためには、ロジスティック曲線の一般式である。

$$Y = \frac{L}{1 + e^{\frac{b-t}{a}}} \quad \text{において、定数である } a, b \text{ 及び } L \text{ を求めればよい。}$$

それでは、次に定数a、b及びLを求める方法について述べることにする。

日立市における過去3回の国勢調査の結果は、次のとおりである。なお、既に述べた3点法といわれるのは、このように過去の3つのデータを用いてロジスティック曲線の具体形を求めるからである。

川上 忠行

年次	t	国勢調査人口	Y
昭和40年	t <sub>0</sub> = 0	179,703人	Y <sub>0</sub>
昭和45年	t <sub>1</sub> = 1	193,210人	Y <sub>1</sub>
昭和50年	t <sub>2</sub> = 2	202,383人	Y <sub>2</sub>

まず、(1)の一般式を次のように変形する。

$$\frac{1}{Y} = \frac{1}{L} (1 + e^{\frac{b-t}{a}})$$

次に、この式に上の表の数値を代入する。

$$\frac{1}{Y_0} = \frac{1}{L} (1 + e^{\frac{b}{a}}) \dots\dots\dots (2)$$

$$\frac{1}{Y_1} = \frac{1}{L} (1 + e^{\frac{b-1}{a}}) \dots\dots\dots (3)$$

$$\frac{1}{Y_2} = \frac{1}{L} (1 + e^{\frac{b-2}{a}}) \dots\dots\dots (4)$$

ここで、 $d_1 = \frac{1}{Y_0} - \frac{1}{Y_1}$ 、 $d_2 = \frac{1}{Y_1} - \frac{1}{Y_2}$  とおく。

$$(2)式-(3)式から  $d_1 = \frac{1}{L} e^{\frac{b}{a}} (1 - e^{-\frac{1}{a}}) \dots\dots\dots (5)$$$

$$(3)式-(4)式から  $d_2 = \frac{1}{L} e^{\frac{b-1}{a}} (1 - e^{-\frac{1}{a}}) \dots\dots\dots (6)$$$

従って、(5)式÷(6)式から  $e^{\frac{1}{a}} = \frac{d_1}{d_2}$  となる。

この式の両辺の対数をとると  $\log e^{\frac{1}{a}} = \log \frac{d_1}{d_2}$  となる。

これを变形すると  $a = \frac{\log e}{\log d_1 - \log d_2} \dots\dots\dots (7)$  となり、

定数 a が求まる。log e は具体的には 0.43429 である。

次に、(5)式と(6)式から  $\frac{1}{L} e^{\frac{b}{a}} = \frac{d_1^2}{d_1 - d_2} \dots\dots\dots (8)$  を得る。

この式の両辺の対数をとる。

$$\log \frac{1}{L} e^{\frac{b}{a}} = \log \frac{d_1^2}{d_1 - d_2}$$

变形して、 $\log \frac{1}{L} + \log e^{\frac{b}{a}} = \log \frac{d_1^2}{d_1 - d_2}$

これは、 $\frac{b}{a} \log e = \log L + \log \frac{d_1^2}{d_1 - d_2}$  となる。

従って、 $b = \frac{a}{\log e} \left\{ \log L + \log \frac{d_1^2}{d_1 - d_2} \right\} \dots\dots\dots (9)$

となり、定数 b が求まる。

次に(2)式に(8)式を代入して、次の式を得る。

$$\frac{1}{Y_0} = \frac{1}{L} + \frac{1}{L} e^{\frac{b}{a}} = \frac{1}{L} + \frac{d_1^2}{d_1 - d_2}$$

従って、 $L = \frac{1}{\frac{1}{Y_0} - \frac{d_1^2}{d_1 - d_2}} \dots\dots\dots (10)$  となり、

定数 L が求まる。

以上のようにして、定数 a、b 及び L が決まる。

以下において、日立市の例により定数 a、b、L を求めてみることにする。

まず、 $d_1$ 、 $d_2$  及び  $\frac{d_1^2}{d_1 - d_2}$  を求める。

$$\left\{ \begin{aligned} d_1 &= \frac{1}{Y_0} - \frac{1}{Y_1} = \frac{1}{179,703} - \frac{1}{193,210} = 0.38902 \times 10^{-6} \\ d_2 &= \frac{1}{Y_1} - \frac{1}{Y_2} = \frac{1}{193,210} - \frac{1}{202,383} = 0.23459 \times 10^{-6} \\ \frac{d_1^2}{d_1 - d_2} &= \frac{(0.23459 \times 10^{-6})^2}{0.38902 \times 10^{-6} - 0.23459 \times 10^{-6}} \\ &= 0.98000 \times 10^{-6} \end{aligned} \right.$$

これから、定数 a、b、L を求める。順序として、初めに a を求め次に L を、最後に b を求めることにする。

(7)式から a を求める。

$$a = \frac{\log e}{\log d_1 - \log d_2} = \frac{0.43429}{\log(0.38902 \times 10^{-6}) - \log(0.23459 \times 10^{-6})} = 1.97710$$

(10)式から L を求める。

$$L = \frac{1}{\frac{1}{Y_0} - \frac{d_1^2}{d_1 - d_2}} = \frac{1}{\frac{1}{179,703} - 0.98000 \times 10^{-6}} = 218,115$$

(9)式から b を求める。

$$b = \frac{a}{\log e} \left\{ \log L + \log \frac{d_1^2}{d_1 - d_2} \right\} = \frac{1.97710}{0.43429} \times \left\{ \log 218,115 + \log(0.98000 \times 10^{-6}) \right\} = -3.05053$$

従って、日立市におけるロジスティック曲線の式は次のようになる。

$$Y = \frac{218,115}{1 + e^{\frac{-3.05053 - t}{1.97710}}} \dots\dots\dots (11)$$

この式から将来人口を求めることができる。t に 3、4 …… を代入すればよい。

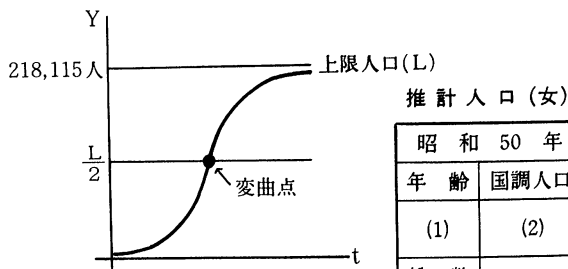
この結果、日立市の昭和55年と60年の人口はそれぞれ次表のようになる。

年次	t	Y
昭和55年	3	208,350 <sup>△</sup>
昭和60年	4	212,118

また、(1)式から日立市の上限人口は218,115人となる。昭和53年6月1日現在における日立市の人口は常住人口調査によると、203,069人である。

従って現在の社会・経済状況がこのまま続いていくとすれば、日立市の人口はあと約15,000人増加すると、増加傾向がほとんど止まるといように推定される。

また、(1)式をグラフに表わすと次のようになる。



ロジスティック曲線は変曲点に対して対称であり、変曲点までは上向きに増加し、変曲点を通過した後は下向きに増加しながら上限人口に近づく。

さて、ここで、すでに紹介した手法(53年4月号・7月号)による結果と参考までに比較してみることにしよう。

#### 年齢階級別推計による方法

前月7月号で紹介した5歳階級別推計方法に従って、日立市の昭和55年の人口を推計してみることとする。

計算方法については、前月号を参照してください。ここでは、その結果だけを掲載します。

なお、日立市の昭和45年と50年の女子年齢別の出生数は次表のとおりです。

女子年齢別出生数(日立市)

女子年齢	出生数	
	昭和45年	昭和50年
15～19 <sup>歳</sup>	46 <sup>△</sup>	28 <sup>△</sup>
20～24	1,056	936
25～29	2,576	2,217
30～34	918	727
35～39	156	114
40～44	22	19
計	4,774	4,041

茨城県衛生統計年報

推計人口(女)

昭和50年	昭和50年	昭和55年	昭和50～55年	昭和55年			
年齢	国調人口	生存率	年齢	封鎖人口	純移動率	純移動数	推計人口
(1)	(2)	(3)	(4)	(5) =(2)×(3)	(6)	(7) =(5)+(6)	(8) =(5)+(7)
総数	—	—	—	—	—	—	115,702 <sup>△</sup>
出生	(10,621) <sup>△</sup>	0.99035	0～4 <sup>歳</sup>	(10,519) <sup>△</sup>	1.05012	(11,046)	(21,565)
0～4 <sup>歳</sup>	10,504	0.99751	5～9	10,478	△0.09134	△957	9,521
5～9	9,115	0.99891	10～14	9,105	△0.05655	△515	8,590
10～14	7,411	0.99874	15～19	7,401	△0.02978	△220	7,181
15～19	6,298	0.99799	20～24	6,285	△0.05749	△361	5,924
20～24	7,768	0.99724	25～29	7,747	0.04751	368	8,115
25～29	10,499	0.99650	30～34	10,462	△0.06893	△721	9,741
30～34	9,644	0.99541	35～39	9,600	△0.08656	△831	8,769
35～39	8,145	0.99334	40～44	8,091	△0.05330	△431	7,660
40～44	6,270	0.98984	45～49	6,206	△0.02902	△180	6,026
45～49	5,401	0.98437	50～54	5,317	△0.03520	△187	5,130
50～54	5,047	0.97619	55～59	4,927	△0.03780	△186	4,741
55～59	4,464	0.96312	60～64	4,299	0.00900	39	4,338
60～64	3,659	0.93783	65～69	3,432	△0.00689	△24	3,408
65～69	2,583	0.88666	70～74	2,290	△0.02687	△62	2,352
70～74	1,725	0.80558	75～79	1,390	△0.03338	△46	1,344
75～79	1,217	0.68690	80～84	836	△0.01154	△10	826
80≥	1,011	0.41963	85≥	424	0.11036	47	471

推計人口(男)

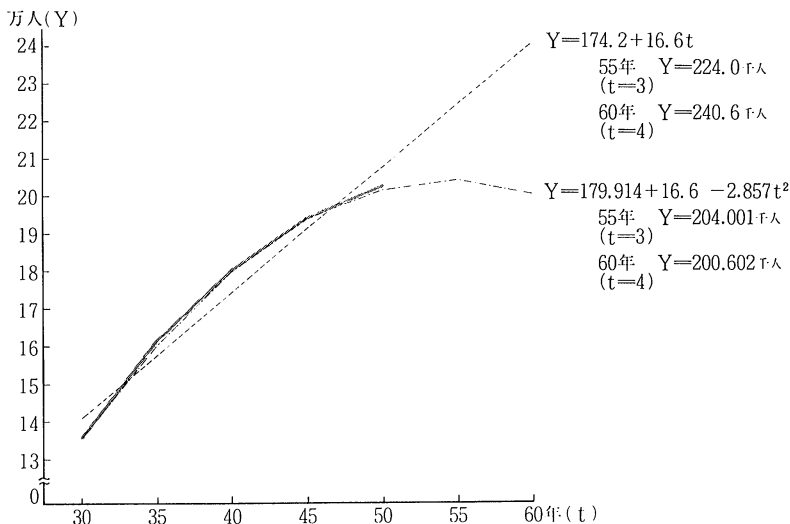
昭和50年	昭和50年	昭和55年	昭和50～55年	昭和55年
年齢	国調人口	生存率	年齢	封鎖人口
(1)	(2)	(3)	(4)	(5) =(2)×(3)
総数	—	—	—	—
出生	11,241 <sup>△</sup>	0.98769	0～4 <sup>△</sup>	11,103 <sup>△</sup>
0～4 <sup>△</sup>	11,174	0.99648	5～9	11,135
5～9	9,816	0.99834	10～14	9,800
10～14	7,853	0.99731	15～19	7,832
15～19	6,345	0.99486	20～24	6,312
20～24	8,314	0.99453	25～29	8,269
25～29	10,094	0.99417	30～34	10,035
30～34	10,361	0.99215	35～39	10,280
35～39	9,456	0.98773	40～44	9,435
40～44	6,908	0.98111	45～49	6,778
45～49	5,401	0.97228	50～54	5,251
50～54	3,997	0.95844	55～59	3,831
55～59	3,452	0.93396	60～64	3,224
60～64	3,404	0.89033	65～69	3,031
65～69	2,316	0.81743	70～74	1,893
70～74	1,426	0.71633	75～79	1,021
75～79	781	0.58564	80～84	457
80≥	510	0.35727	85≥	182

男女別の昭和55年における日立市の推計人口は次のとおりの結果である。

昭和55年推計人口	
男	105,555 <sup>△</sup>
女	115,702
計	221,257

傾向線(一次・二次曲線)による推計

参考までに、傾向線により推計した場合のグラフを掲載する。実数と二次曲線がほとんど重なっている。



(県統計課・人口学事統計)

# 目立つ県南の人口増加

## — 昭和52年茨城県の人口と世帯 —

### 1 人口変動の概況

#### (1) 県全体

～年々伸びる茨城県の人口～

本県の人口は、昭和53年1月1日現在で、2,425,327人（男1,203,796人、女1,221,531人）となり、本年1ヵ年間に於ける人口増加は、37,832人、その増加率は1.6%（前年の増加率1.5%）であった。（表一）

その内訳は、自然増加22,214人（出生38,469人、死亡16,255人）自然増加率0.9%、社会増加15,344人（転入125,809人、転出110,465人）社会増加率0.6%で、外国人については274人の増加となっている。

なお、本県の人口変動をみると、自然増加率は0.9%と前年（1.0%）を下回ったが、社会増加率は0.6%で前年（0.5%）を上回っている。また人口増加率においても1.6%と、前2年間の増加率低下から上昇に転じている。

次に、本県人口の推移をみると、明治5年に戸籍から推計したものが最も古く、844,995人で、その後、大正9年に全国的規模で実施された第1回国勢調査では、1,350,400人と記録されており、昭和50年国勢調査確定数で2,342,198人、昭和52年10月1日現在では、2,415,580人となっているから、この57年間に107万人近く増加したことになる。

この大正9年の人口を100とすると、昭和40年には152、45年は159、そして52年には179となり、本県人口が大きく伸びていることを示している。

#### (2) 男女の別

～女100に対し男98.5～

昭和52年10月1日現在の男女別人口をみると、男1,198,814人、女1,216,766人で、女の方が17,952人多く、性比（女100に対する男の数）は98.5で、年々高くなって来ている。

表一 年次別世帯、人口の推移

（単位：人、%）

年次	世帯				人口			
	1月1日現在	指数	増加数	増加率	1月1日現在	指数	増加数	増加率
昭和43年	461,976	100	12,006	2.5	2,075,303	100	18,439	0.9
44	473,982	103	16,138	3.4	2,093,742	101	34,086	1.6
45	490,120	106	22,479	4.6	2,127,828	103	27,583	1.3
46	512,599	111	16,214	3.2	2,155,411	104	34,587	1.6
47	528,813	114	11,175	2.1	2,189,998	106	29,977	1.4
48	539,988	117	14,344	2.7	2,219,975	107	41,317	1.8
49	554,332	120	17,371	3.2	2,261,292	109	44,794	2.0
50	571,703	124	21,308	3.7	2,306,086	111	39,059	1.7
51	593,011	128	11,846	2.0	2,352,197	113	35,273	1.5
52	604,857	131	13,094	2.1	2,387,470	115	37,832	1.6
53	617,623	134	—	—	2,425,327	117	—	—

注) 世帯、人口には外国人を含む

表二 年次別自然動態、社会動態

（単位：人、%）

年次	自然動態					
	出生		死亡		自然増加数	自然増率
	年間総数	出生率(%)	年間総数	死亡率(%)		
昭和43年	34,396	16.5	16,260	7.8	18,136	0.9
44	34,966	16.5	16,386	7.7	18,530	0.9
45	38,228	17.8	17,214	8.0	21,014	1.0
46	40,061	18.4	16,644	7.6	23,417	1.1
47	41,301	18.7	16,354	7.4	24,947	1.1
48	42,569	18.9	17,298	7.6	25,271	1.1
49	42,619	18.5	16,987	7.4	25,632	1.1
50	40,027	17.1	16,641	7.1	23,386	1.0
51	39,393	16.5	16,680	7.0	22,713	1.0
52	38,469	15.9	16,255	6.7	22,214	0.9

年次	社会動態							
	移動数			転入				
	総数	指数	移動率	総数	指数	県外から	県内から	その他
昭和43年	216,157	100	10.4	108,163	100	60,376	42,402	5,385
44	243,051	112	11.5	129,276	120	73,326	46,564	9,386
45	238,925	111	11.1	127,662	118	75,937	48,042	3,683
46	248,849	115	11.4	129,825	120	75,767	51,156	2,902
47	237,703	110	10.8	121,294	112	70,255	49,744	1,295
48	249,564	115	11.1	132,813	123	78,365	52,649	1,799
49	249,474	115	10.9	134,347	124	78,486	54,495	1,366
50	243,882	113	10.4	129,716	120	74,389	54,005	1,322
51	236,929	110	10.0	124,795	115	69,707	53,755	1,333
52	236,274	109	9.8	125,809	116	71,472	52,852	1,485

注) 外国は除く

(次頁、右上につづく)

また、性比が100をこえる市町村は、県内で21あり、その主なものをあげると、桜村 130.6、鹿島町 119.0、神栖町 111.6、小川町 110.1、東海村 108.9、総和町 107.1、千代田村 106.9などで、筑波学園都市、鹿島開発、原子力研究所等、いわゆる地域開発や、産業構造の変化に伴う、人口変動の激しいところである。

なお、男女別の構成を決定する要因は、自然動態による出生性比と死亡率比との関係が基本的なことであるが、地域社会の開発や、産業・経済構造の

変化による人口移動によっても性比に格差が生じており、一般に経済活動の活発な地域では性比が高い。

(3) 市 郡 別

～市部は自然増加、郡部は社会増加が多い～

昭和52年の人口増加数は、37,832人（増加率 1.6%）である。

このうち市部の人口増加は、17,703人（増加率 1.5%）、郡部は20,129人（増加率 1.6%）となっており、前年に比べ市部の伸びが目立っている。

その内訳をみると、市部においては、自然増加が人口増加の主因で、増加数12,645人（増加率 1.1%）、社会増加数

年 次	社 会 動 態						社会増加数	社会増加率
	転 出							
	総 数	指 数	県外へ	県内へ	その他			
昭和43年	107,994	100	65,161	41,866	967	169	0.0	
44	113,775	105	64,527	46,557	2,691	15,501	0.7	
45	111,263	103	62,192	47,454	1,617	16,399	0.7	
46	119,024	110	66,139	50,784	2,101	10,801	0.5	
47	116,409	108	65,694	49,306	1,409	4,885	0.2	
48	116,751	108	63,391	52,338	1,022	16,062	0.7	
49	115,127	107	59,959	54,121	1,047	19,220	0.8	
50	114,166	106	59,341	53,989	836	15,550	0.7	
51	112,134	104	57,215	53,736	1,183	12,661	0.5	
52	110,465	102	56,488	52,710	1,267	15,344	0.6	

は 4,891人（増加率 0.4%）である。郡部においては逆に社会増加が人口増加の主因を成し、増加数10,453人（増加率 0.9%）、自然増加数は、9,569人（増加率 0.8%）と地域開発に伴う人口変動を示している。

なお、外国人は市部で167人、郡部で107人の増加で、県では 274人の増加となり、前年の 101人減に対し、本年は大きく増加している。

(4) 地 域 別 ～県南の人口増加が著しい～

本県を行政区分の5地域に分け、人口分布割合及び増加率をみると、表一3に示すとおりである。

人口分布の割合では、県北平坦が31.0%で最も高く、次いで県南の26.2%、県西の20.7%、県北山間の12.5%、鹿行の 9.6%の順になっている。前年までは県北地域を一括していたが、平坦地域と山間地域に分けてみると、かなりの較差があることが分る。

また、地域別人口の推移をみると、各地域とも年々増加を示しているが、県南の人口増加が著しく、昭和47年を100とすると51年は 113、52年は 117となっている。県北では、やはり平坦地域が大きく増加しており、昭和47年 100に対し、51年 107、52年は 109である。これに伴い、県全体に占める各地域の割合も、県南が高くなってきており、県北

表一3 地域別人口の推移

(単位：人、%)

地 域		昭和47年	4 8	4 9	5 0	5 1	5 2
県	総 数	2,210,636	2,250,374	2,294,443	2,342,198	2,378,220	2,415,580
	指 数	100	102	104	106	108	109
県北 平坦 地域	総 数	687,594	701,349	715,814	728,674	737,996	748,184
	指 数	100	102	104	106	107	109
	人口分布 割合	31.1	31.2	31.2	31.1	31.0	31.0
県北 山間	総 数	302,472	301,181	300,937	301,063	301,547	302,092
	指 数	100	99.6	99.4	99.5	99.7	99.9
	人口分布 割合	13.7	13.4	13.1	12.9	12.7	12.5
鹿 行	総 数	212,131	217,266	222,275	227,280	229,799	231,825
	指 数	100	102	105	107	108	109
	人口分布 割合	9.6	9.6	9.7	9.7	9.7	9.6
県 南	総 数	542,074	556,400	573,940	597,003	614,215	632,960
	指 数	100	103	106	110	113	117
	人口分布 割合	24.5	24.7	25.0	25.5	25.8	26.2
県 西	総 数	466,365	474,178	481,477	488,178	494,663	500,519
	指 数	100	102	103	105	106	107
	人口分布 割合	21.1	21.1	21.0	20.8	20.8	20.7

注) 昭和50年は国勢調査人口、他は10月1日現在推計人口



# ■ 調査から

山間、鹿行、県西は低下の傾向をみせている。

なお、人口増加率では、自然増加率は0.9%～1.1%で、前年と同様である。一方、社会増加率は県南の増加がめざましく、筑波研究学園都市への人口流入、首都圏住宅地としての、増加が大きな要因となっていると思われる。また県北平坦地域も、原子力開発の進む東海村、及び工業都市勝田などの周辺地域の宅地造成により人口が増加している。

(5) 市町村別 ～人口増加率の高い桜村、低い美和村～

県内の市町村数は、昭和53年1月1日現在92(18市44町30村)で、このうち人口増加をみたのは17市40町22村であった。また減少から増加に転じたのは、日立市など2市3町2村である。全体では増加市町村の数が圧倒的に多い。

## ア 人口増加市町村

この1年間に増加した79市町村のうち、人口増加数の最も多いのは水戸市の4,028人、次いで取手市の3,811人、桜村の3,696人の順になっており、これは昨年と同様である。また日立市は、経済不況の影響で、昨年は人口減少を示したが、今年は再び増加へと持ち直しをみせている。

また、人口増加率の最も高いのは、49年以降トップの桜村が本年も引き続き17.7%と、昨年15.6%を更に上回る伸び率を示している。次いで茎崎村9.5%、伊奈村7.7%、牛久町6.5%の順で、筑波研究学園都市及び、首都圏の新興住宅地としての地域開発に伴うもので、いずれも県南地域の人口増加に大きく寄与している。

## イ 人口減少市町村

人口減少13市町村のうち、減少率の最も高かったのは、美和村の2.9%、次いで里美村1.6%、七会村、水府村の1.5%で、減少率の高い市町村はいずれも県北山間地域に属する過疎地域であり、引き続き減少の傾向にある。

## 2 自然動態

### (1) 県全体

～自然増加率は0.9%～

昭和52年における年間の出生は、総数38,469人(男19,901人,女18,568人)で死亡は総数16,255人(男8,709人,女7,546人)となっており、自然増加数は22,214人、増加率は0.9

%である。

昭和42年以降の自然増加の推移をみると0.9～1.1%とほぼ安定した増加率となっている。本年は、前年を0.1ポイント下回りやや自然増加は停滞気味である。しかし全県の社会増加をみると、新興住宅地などの入居により再生産年齢層が増加しているため、将来の自然増加につながるものと思われる。

(2) 市町村別 ～本年も鹿島町の自然増加率がトップ～  
県内92市町村のうち、自然増加をみたのは、昨年より1つ多い87市町村で、減少は5町村であった。

まず、自然増加率の最も高いのは、本年も前年に引き続き鹿島町の1.9%、次いで勝田市1.6%(前年1.7%)、取手市1.6%(前年1.5%)の順で、上位3市町は、昭和48年以降変わっていない。以下、千代田村1.5%(前年1.5%)、伊奈村1.4%(前年0.5%)、五霞村1.4%(前年0.8%)、東海村1.4%(前年1.3%)などが増加率の高い市町村である。

反対に、減少の町村をみると、瓜連町、金砂郷村、水府村の△0.2%(前年は、各々順に0.0%、0.1%、0.0%)をはじめ、桂村の△0.1%、里美村△0.0%の1町4村で、いずれも県北山間地域に属する、過疎化の進む地域である。しかし、前年の△0.9%の増加率に比べると、全体的に大

表一四 主な人口増加市町村の推移(人口増加3.0%以上)

(単位:人,%)

市町村	昭和48年		49		50		51		52	
	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率
桜村	524	5.3	2,037	17.1	2,305	15.6	2,710	15.6	3,696	17.7
茎崎村	375	5.4	800	10.4	470	5.7	947	10.3	969	9.5
伊奈村	573	4.2	690	4.8	619	4.1	773	4.8	1,318	7.7
牛久町	2,100	8.6	1,562	6.0	1,697	6.1	1,637	5.6	2,019	6.5
東海村	1,288	5.5	948	4.1	759	3.0	802	3.1	923	3.5
守谷町	417	3.1	649	4.7	671	4.6	683	4.5	525	3.3
藤代町	1,010	5.5	899	4.6	1,118	5.5	905	4.2	707	3.1

表一五 主な人口減少市町村の推移(人口減少率1.0%以上)

(単位:人,%)

市町村	昭和48年		49		50		51		52	
	減少数	率	減少数	率	減少数	率	減少数	率	減少数	率
美和村	147	2.6	143	2.5	66	1.2	88	1.6	176	2.9
里美村	94	1.5	81	1.3	56	0.9	96	1.6	85	1.6
七会村	44	1.5	30	1.0	25	0.8	36	1.2	45	1.5
水府村	126	1.5	169	2.0	136	1.6	55	0.7	123	1.5
御前山村	74	1.4	87	1.6	102	1.9	35	0.7	69	1.3
山方町	228	2.3	188	1.9	93	0.9	138	1.4	104	1.1
金砂郷村	171	1.5	220	1.9	168	1.5	74	0.7	111	1.0
大子町	208	0.7	314	1.0	477	1.5	316	1.0	308	1.0

きな減少は少なくなっている。

なお、自然増加がマイナスの現象を示しているということは、いうまでもなく、出生より死亡が多いということで、これは、出生力の要因である。再生産年齢層の人口流出が高く、反面、高年齢層が多いことが影響しているためである。

### 3 社会動態

#### (1) 県全体 ～15,344人の社会増加～

本県の昭和52年における社会動態をみると、移動総数 236,274人で前年に比べ 655人減少した。

次に、年次別の推移をみると表-6に示すとおりで、昭和42年は転出超過のため社会増加はマイナスであったが、43年から増加に転じ、鹿島開発をはじめとする地域開発の進展に伴い年ごとに増加し、49年には19,220人と大きな伸びを示した。しかし、経済の高度成長から安定成長への移行とともに移動数も漸減し、本年は15,344人の増加となり、社会増加率は0.6%であった。

なお、全国各都道府県の昭和51年における年間の移動状況をみると、転入超過(社会増)は20府県で、他の27都道府県は転出超過(社会減)となっている。

転入超過の主な県は、最も多かった埼玉県の71,783人、次いで千葉県65,310人、神奈川県29,698人、本県は5番目で12,898人となっており、首都周辺の県において転入超過が高くなっている。

一方、転出超過の主な都道府県は、東京都の122,348人が最も多く、次いで大阪府の44,311人、愛知県13,048人、以下、兵庫県、長崎県の順で、東京、大阪のほか、人口50万人以上の都市において転出超過がみられている。(総理府統計局、住民基本台帳人口移動報告年報、昭和51年)

#### (2) 地域別 ～高い県南の増加率～

本県の5地域(県北平坦、県北山間、鹿行、県南、県西)について、地域別にみた社会動態は表-7のとおりである。

昭和52年における各地域の移動数をみると、県北平坦と県南で全体の半数近い(75,883人、72,044人)移動を示し、次いで、県西(39,603人)、県北山間(24,520人)、鹿行(24,224人)の順となっている。

また、社会増加率をみると、首都圏に近い県南が2.1%(前年1.8%)と前年に続いて高く、次いで、県西0.28%

表-6 年次別社会動態の推移

(単位:人,%)

年次	10月1日現在 県人口	年間移動数	指数	移動率	社会増加数	社会 増加率
昭和42年	2,071,277	196,475	100	9.4	△3,437	△0.2
43	2,084,963	216,157	110	10.4	169	0.0
44	2,118,391	243,051	124	11.5	15,501	0.7
45	2,143,551	238,925	122	11.1	16,399	0.7
46	2,180,835	248,849	127	11.4	10,801	0.5
47	2,210,636	237,703	121	10.8	4,885	0.2
48	2,250,374	249,564	127	11.1	16,062	0.7
49	2,294,443	249,474	127	10.9	19,220	0.8
50	2,342,198	243,882	124	10.4	15,550	0.7
51	2,378,220	236,929	121	10.0	12,661	0.5
52	2,415,580	236,274	120	9.8	15,344	0.6

注) 昭和45年、50年は国勢調査人口、他は、10月1日現在推計人口

表-7 地域別社会動態の状況

(単位:人,%)

地域	10月1日現在人口	年間移動数	移動率	社会増加数	社会増加率
県	2,415,580	236,274	9.8	15,344	0.6
市部	1,193,558	121,531	10.2	4,891	0.4
郡部	1,222,022	114,743	9.4	10,453	0.9
県北平坦	748,184	75,883	10.1	2,063	0.3
県北山間	302,092	24,520	8.1	△1,170	△0.4
鹿行	231,825	24,224	10.4	△508	△0.2
県南	632,960	72,044	11.4	13,546	2.1
県西	500,519	39,603	7.9	11,413	0.3

(前年0.3%)、県北平坦0.27%(前年0.1%)の順で、逆に転入より転出が多く社会増加のマイナスは鹿行△0.2%(前年△0.1%)、県北山間△0.4%(前年△0.2%)の地域である。

#### (3) 市町村別 ～転入増加の市町村は55～

本年の社会動態で転入超過の市町村は55(前年56)、逆に転出超過の市町村は37(前年36)である。なお、前年、転出超過から転入超過になった市町村は桂村を含む10町村、転入超過から転出超過になった市町村は、下館市を含む11市町村であった。

次に、5地域に分けて転入・転出超過の市町村数をあげてみると、転入超過の市町村は県北平坦10、県北山間6、鹿行4、県南23、県西12であり、転出超過の市町村は、県北平坦5、県北山間12、鹿行8、県南5、県西7で、転入超過の市町村は県南に多く、転出超過の市町村は県北山間に多くみられている。

#### ア 転入超過

転入超過の55市町村のうち、社会増加の最も多かったのは、桜村の3,358人、次いで取手市2,869人、牛久町1,666人の順となっている。

# ■ 調査から

また増加率では表一八に主な市町村をあげたが、昨年に続いて桜村がトップで16.0%と高い率を示した。これは研究学園都市建設に伴うものである。

以下、荃崎村8.8%、伊奈村6.3%、牛久町5.3%、取手市4.8%の順でいずれも、首都圏の通勤圏内にある地域である。

## イ 転出超過

転出超過37市町村のうち、半数近くを県北で占めている。

まず、減少数の最も多かったのは、日立市の2,048人で、次いで鹿島町532人、古河市474人、大子町396人の順になっている。

また、増加率△1.0%以下の市町村は表一九のとおりで、最も低いのは、美和村の△3.2%、以下七会村△1.8%、里美村△1.6%、御前山村、水府村、鹿島町は各1.4%の順になり、企業の不況や、過疎化の進んでいる町村である。

## (4) 他県との転出入の状況

～14,984人の転入超過～  
本県の1年間における他都道府県との転出入の状況をみると、総移動数127,960人で、転入71,472人、転出56,488人、差引14,992人(前年12,492人)の転入超過で前年より2,400人多くなった。

県外のうち、関東近県との移動状況をみると、東京都との交流が最も多く総移動数の30.8%を占め、次いで千葉県15.5%、神奈川県10.7%、埼玉県9.6%、栃木県5.5%、福島県4.2%、

群馬県1.4%となっている。

次に、5地域における近県との移動状況は表一10のとおりであるが、県北山間及び県南では東京都との交流が最も多く、移動数の30%以上を占めている。

(5) 年齢階層別 ～若年層の15～20歳は転出超過～  
移動数236,274人を年齢階層別(4区分)に分けてみる

表一八 主な転入超過市町村の推移(増加率3%以上)

(単位:人,%)

市町村	昭和48年		昭和49年		昭和50年		昭和51年		昭和52年	
	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率
桜村	460	4.6	1,953	16.4	2,144	14.5	2,493	14.4	3,358	16.0
荃崎村	300	4.3	757	9.8	386	4.6	846	9.2	892	8.8
伊奈村	459	3.4	520	3.6	540	3.5	690	4.3	1,082	6.3
牛久町	1,772	7.3	1,230	4.7	1,347	4.9	1,310	4.5	1,666	5.3
取手市	1,040	2.2	1,139	2.3	3,285	6.2	2,243	4.0	2,869	4.8

表一九 主な転出超過市町村の推移(増加率△1.0%以下)

(単位:人,%)

市町村	昭和48年		昭和49年		昭和50年		昭和51年		昭和52年	
	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率
美和村	△83	△1.3	△68	△1.1	△90	△1.5	△83	△1.4	△191	△3.2
七会村	△47	△1.6	△50	△1.7	△38	△1.3	△45	△1.5	△54	△1.8
里美村	△145	△2.5	△145	△2.6	△71	△1.3	△71	△1.3	△84	△1.6
御前山村	△97	△1.8	△97	△1.8	△101	△1.9	△30	△0.6	△77	△1.4
水府村	△93	△1.1	△182	△2.6	△122	△1.5	△55	△0.7	△111	△1.4
鹿島町	1,314	4.0	999	2.9	1,517	4.1	△504	△1.3	△532	△1.4
大子町	△299	△0.9	△406	△1.3	△612	△2.0	△358	△1.2	△396	△1.3
麻生町	75	0.4	△85	△0.5	△88	△0.5	△89	△0.5	△225	△1.2
牛堀町	25	0.4	0	0.0	△54	△0.8	△36	△0.5	△82	△1.2
日立市	△1,678	△0.8	△1,849	△0.9	△2,678	△1.3	△2,964	△1.5	△2,084	△1.0
古河市	△139	△0.2	△370	△0.7	△496	△0.9	△767	△1.4	△474	△0.8

表一10 地域別にみた近県との移動状況

(単位:人,%)

地域	移動数	県外								
		総数	福島県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	その他の県外
県	移動数	127,960	5,365	7,089	1,728	12,322	19,781	39,347	13,752	28,576
	割合	100.0	4.2	5.5	1.4	9.6	15.5	30.8	10.7	22.3
県北平担	移動数	35,691	2,805	1,434	547	2,709	3,903	10,211	4,141	9,941
	割合	100.0	7.9	4.0	1.5	7.6	10.9	28.6	11.6	27.9
県北山間	移動数	11,006	1,022	722	124	1,064	1,052	4,020	1,370	1,632
	割合	100.0	9.3	6.6	1.1	9.7	9.6	36.5	12.4	14.8
鹿行	移動数	14,092	243	176	122	798	3,502	3,519	1,436	4,296
	割合	100.0	1.7	1.2	0.9	5.7	24.8	25.0	10.2	30.5
県南	移動数	43,808	841	824	517	3,777	9,111	14,755	4,896	9,087
	割合	100.0	1.9	1.9	1.2	8.6	20.8	33.7	11.2	20.7
県西	移動数	23,363	454	3,933	418	3,974	2,213	6,842	1,909	3,620
	割合	100.0	1.9	16.8	1.8	17.0	9.5	29.3	8.2	15.5

と、表-11のとおりである。

年齢4階層のうち、移動数が最も多いのは25～64歳で107,842人、次いで若年層15～24歳の74,836人、幼年層0～14歳の48,871人の順で、老年層の65歳以上は4,725人となっている。

また、年齢階層別の転出入をみると、転入より転出が多いのは若年層だけで、他の年齢階層では転出より転入が多く、特に25～64歳では10,440人の転入超過で、社会増加の大半を占めている。

次に、5地域に年齢階層別社会増加数をみたのが表-12である。

まず、社会増加数の大半を占める25～64歳を地域別にみると、県南が著しく多く7,156人、次いで県西、県北平坦、県北山間の順で、鹿行においては転入・転出がほぼ同数なため社会増加数は僅かに3人となった。

また、15～24歳の若年層では、県北平坦、県南を除いた地域は転出超過で、県全体でもこの年齢階層だけが転出超過となっている。

#### 4 世帯

～1世帯当りの世帯人員3.93人～

昭和53年1月1日現在の世帯数は、総数617,623世帯で、年間13,094世帯増加し、増加率2.1%であった。

また、1世帯当りの世帯人員は3.93人で、前年の3.95人より0.02人少なく、昭和35年の5.03人に比べ、約1人強の減となっている。

このように世帯規模の縮少の傾向は、昭和35年以後顕著にあらわれてきており、昭和35年の5人から、昭和40年の4人台となり、更に本年に至っては、4人台を割って3.93人と、年々「核家族」化してきている。

なお、全国の普通世帯1世帯当りの人員は、昭和35年4.54人、昭和40年4.05人、昭和50年は3.45人である。(国勢調査結果)

図-1 近県との転出入の状況

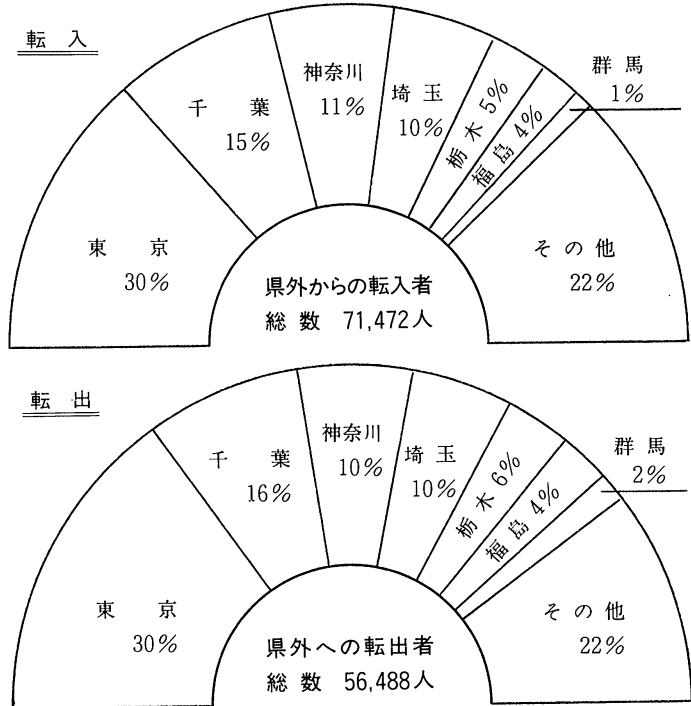


表-11 年齢階層別転入転出の状況

(単位：人、%)

区分	区分	0～14歳	15～24歳	25～64歳	65歳以上
移動数	236,274	48,871	74,836	107,842	4,725
割合	9.8	2.0	3.1	4.5	0.2
転入	125,809	27,552	36,529	59,141	2,587
転出	110,465	21,319	38,307	48,701	2,138
社会増加数	15,344	6,233	△1,778	10,440	449
社会増加率	0.6	0.3	0.1	0.4	0.0

表-12 地域別にみた年齢階層別社会増加数

(単位：人、%)

地域	移動総数	社会増加数				
		総数	0～14歳	15～24歳	25～64歳	65歳以上
県	236,274	15,344	6,233	△1,778	10,440	449
市部	121,531	4,891	1,749	△441	3,534	49
郡部	114,743	10,453	4,484	△1,337	6,906	400
県北平坦	75,883	2,063	370	259	1,366	68
県北山間	24,520	△1,170	879	△2,413	436	△72
鹿行	24,224	△508	△161	△374	3	24
県南	73,044	13,546	4,209	1,885	7,156	296
県西	39,603	1,413	936	△1,135	1,479	133

## 新職員のページ

今月号は先月号に引き続いて、統計課へ6月に異動になった二人を紹介します。

残りものには福があるとか、スペースが充分ありましたので、大いに書いていただくことにしたのですが、少少余白になりました。顔でカバーするそうです。

では、若い二人ですが、最後までよろしくお願い致します。



### 錯覚と現実

行政資料

高野 忠 男

第一印象というやつは、とかく当てにならないことが多い。それでいて、結婚と転職のときは大事にされる。

「彼女との出会い」ほどドラマチックなものはないが、その悲喜こもごもの出会いの中で、この第一印象というやつはなかなかの曲者だ。

秋一。何となく心の中に風が吹き貫けて物思いに沈み、一人公園のベンチに腰をおろし……ふと見上げた瞳に彼女の惱しい胸、白いえり足、長い髪……そして悲しげな後姿。ああ一思えばあの時から人生が狂ったなんていう話はよくある話ですね。

また、日本の代表的な「出会い」のひとつであるお見合いも風情があるものですね。そう、何人目かもうはつきりとは憶えていませんが、彼女なんか、ずーと下を見て恥らいを全身からあふれさせていました。純情な私はこんな優しそうな女性なら……と思いつ込んだものでした。しかし、持つべきものは友だちですね。私の友人の解説によれば、私の知性あふれる顔よりも、畳の目の数に興味があったのだろうと。おまけに、一緒になっていたら身体中の毛の数まで数えられてしまうだろうと。でも、そういう人ってどうなんだろうかなって思ったのですが。すべて平凡がよいというので、私も平凡な結娘をして平凡に暮らすことにしたのです。こんなことを自慢気に話す人がよくいるものです。

さて、その劇的な出会いの結末といえば、少々結輪には早いようですが、あの時以来、後悔の念深く、今だにショックから立ち上がれない人が多いのでは？ 何ですって！ それからずーと敷かれっぱなしですか。どうりで立ち上がれない訳だ。

「結婚は相互の誤解の上に成り立つ」なっている人がいますが、つまりは人と人との出会いの人生で、第一印象は貴重な判断基準ですからいつも曇りのないように磨いておき

たいものですね。

私とは言えば、不思議なことに、風貌からか「取りつき難しい」と思われることが多いのですが、話してみると「話の内容も人間そのものも俗ぼくて私と同じだ」なんてへんにほめられたり？ するのです。どうもその原因は、この色メガネにあるんではと思うのです。人を色メガネで見るなんていけないことです。

話は違いますが、統計は変化する数字についての学問だなんて入門書に書いてありました。おまけに、このカズ、カズ、カズの世の中で統計的なものの方、考え方が出来ない人は人に非らずとか。小生などその意味では大部人間離れしているようです。でも統計課へ来て、少しは人間らしくなれるとはうれしいじゃありませんか。ところで人間の心の変化する統計なんてないでしょうね。

ともかくにも、私はこの当てにならないものに頼らざるを得ない人間というやつが好きですね。人生は、この当てにならない羅針盤ひとつでうまくやってゆかなくちゃならないなんて。考えてみると酷なものですか。なあー。なあー。んちゃって。ではよろしく。



### 石のころ

企画指導

高村 実

いつものことながら、筆無精の私は原稿用紙に向かうと気が重くなります。頭の中が空白になってしまったような感覚に捕われて、時間が無駄に流れてしまうのです。今回も、ようやく観念してペンを取った次第です。

私は囲碁が好きで、時折り碁石を手にとりますが、碁石は別名「手談」ともいうそうです。盤上に打ち下された石が打さ手を表現するのだそうです。盤上の石を通して打ち手同士が会話を交すという程の意味でしょうか。私もその辺がわかる打ち手になりたいものです。

また、これも碁石の用語なのですが、「石のころ」という言葉があります。盤上の石には心があるというのです。その石の心を打ち手が理解してやらないと、石がかわいそうだというのですね。

碁石に限らず、私達人間のすることには全て同じことができるのかも知れませんが、シタバタしてもどうにもなりません。心しだいだと思っています。

申し遅れましたが、私はこの6月に統計課勤務を拝命したばかりの新米で西も東もわかりません。どうやら統計課の雰囲気慣れてきましたが、何分とも未熟ですので御指導の程宜しくお願いします。

駄文にて失礼しました。

## オリエンテーリングへの招待

オリエンテーリング(略称OL),それは大自然の中に飛び込み,大自然の中で自由に走り回れるスポーツです。オリエンテーリングはドイツ語の"Orientierungslauf"のOとLをとったものです(方向を定めるOrientieren+走ることLaufの合成語)。このスポーツは,北欧スカンジナビアから広まりましたが最初は軍隊の将校養成訓練の一教科としての「斥候訓練」として始まり,その後19世紀末から20世紀初めにかけて民間に広まりました。日本には昭和41年に紹介され,本格的に普及したのは昭和45年ごろからでまだ日の浅いスポーツです。

オリエンテーリングの競技方法は,主催者が指定した方法で,指示したいいくつかの地点を地図とコンパス(方向磁石)を用いて探し出し,できるだけ早くゴールするスポーツです。また未知の地形における方向決定技術と体力,判断力,行動力等を養う頭脳のスポーツです。このオリエンテーリングには,基本的な競技形式としていくつかありますが,最も多く行われているものとしてポイントOLがあります。全日本大会や県民大会でもこの形式が取り入れられています。これは競技者が行くべきポスト(通過すべき地点)をはじめから地図上に示しておいて,それから競技者にルートを選択させ,ポストに導き,ゴールさせるものです。同じ山野をゲレンデとするクロスカントリーとはこの辺が違ってきます。それから日本独特のOLに徒歩OLがあります。これは3~5名のグループを作り同一の行動をとり,絶対に走ってはいけないOLです。オリエンテーリング入門にはこの徒歩OLが最適かと思えます。

6月11日に統計課の職員も一度このオリエンテーリングの醍醐味を味わいたいと高萩のコースに挑戦しました。小学生から50代を4~5名のグループに分け,各リーダーに地図とコンパスそして筆記具を渡し,地図の見方,コンパスの使い方について説明をし,5分間隔でスタートです。各グループともスタート直前に記念撮影。期待と不安の入り混じった顔と顔。でもこの日は特設コースを使用,距離約6km,ポスト数6,所要時間約90分である。一般的なポイントOLを採用。雨の降り出しそうな中を最初のグループがスタート,全部で6組,全員ゴールなるか。途中4番

目のポストから5番目のポストでどのルートをとるか。この取り方いかんではゴールするのにかなりの差が出るのではないかと思われました。果して1組だけ他のグループと全く反対方向にルートを選択し,方向もとがちがえてしまい,30分オーバーの2時間となって遂に捜索隊も出動する事態になりました。しかしゴールした後全員疲れも見せず無事第1回目のオリエンテーリングも終わりました。

最後に,県内のオリエンテーリングのパーマナントコース(ポスト常設コース)を紹介します。現在11カ所あり,いずれも距離約10km,ポスト数10,所要時間約3時間となっています。県内では高萩が最も早く設置されたもので,大心苑が起点となっています。高圧線,川,道路などはっきりしたガイドラインがあり,地形の変化もおもしろく太平洋も望まれる,入門に一番良いコースと思います。そのほか,愛宕・難台(岩間町中央公民館),筑波山(県立中央青年の家),里見・里川(県立野外活動センター),鹿島(鹿島ハイイツ前),真壁(真壁駅前),水戸(山根小学校前),笠間(佐白山),那珂湊(那珂湊駅前),奥久慈(大子町中央公民館),鉾田(鉾田町中央公民館)があります。なおOLマップはスタート地点付近の公民館あるいは商店で無料又は30円程度で販売しています。

立秋も過ぎ,さわやかな季節が訪れるこれから春にかけてがオリエンテーリングの絶好のシーズンです。あなたも家族全員で挑戦してみませんか。(綿引)



ポイント発見にホッとする第2班

# 1 主 要

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鋳 工 業 生 産 指 数 (鋳工業総合)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億	円	千枚	百万円	百万円	昭50年=100
昭和50年	590 131	2 342 198	20.81	3 385	1 472	1 618	1 127 165	41 237	100.0
51	602 414	2 378 220	15.38	3 639	1 626	2 028	1 405 144	46 418	119.7
52	614 850	2 415 580	15.71	3 523	1 860	2 540	1 792 009	48 376	134.5
52.5	610 827	2 397 055	2.20	409	△ 141	211	145 910	3 580	132.5
6	612 552	2 402 322	1.30	678	260	212	159 667	3 970	133.8
7	612 927	2 405 447	1.08	226	317	203	133 568	4 542	136.2
8	613 361	2 408 045	1.87	△ 2	5	230	153 781	3 503	129.0
9	614 208	2 412 550	1.26	797	356	205	143 206	3 364	144.6
10	614 850	2 415 580	1.29	△ 97	152	210	145 435	3 960	124.8
11	615 745	2 418 693	1.23	593	44	208	135 161	3 703	137.6
12	616 793	2 421 659	1.51	1 062	573	256	185 704	6 631	136.6
53.1	617 623	2 425 327	1.11	△ 844	△ 278	184	147 172	3 912	127.0
2	618 407	2 428 012	0.95	△ 68	215	196	136 759	3 248	134.1
3	619 064	2 430 324	0.95	1 044	328	217	155 153	4 262	145.9
4	621 133	2 433 625	...	△ 218	2	182	147 745	3 855	138.8
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鋳 工 業 生 産 指 数 (鋳工業総合)
	人 口	人 口 増 加 率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)			千枚	億円	億円	昭50年=100
昭和50年	111 937	17.15	126 171	855 129	887 672	407 201	7 530 833	40 651	100.0
51	113 086	10.26	140 200	969 248	986 722	419 296	8 178 295	44 085	111.1
52	114 365	11.31	154 380	1 083 871	1 081 046	425 223	9 128 121	46 413	115.6
52.5	113 635	1.20	117 222	1 009 357	1 005 136	35 163	712 782	3 379	112.3
6	113 771	0.80	126 318	1 016 185	1 018 593	35 391	756 514	3 451	118.0
7	113 863	0.38	127 901	1 012 934	1 032 424	35 520	701 545	4 936	116.6
8	113 906	1.34	122 588	1 017 656	1 033 949	37 842	797 336	3 174	111.6
9	114 059	0.84	121 512	1 040 131	1 044 744	34 329	804 555	3 147	119.9
10	114 154	0.89	122 440	1 029 298	1 046 868	34 826	798 048	3 874	117.9
11	114 256	0.74	124 396	1 066 648	1 055 776	34 513	749 691	3 786	118.5
12	114 340	0.22	154 380	1 083 871	1 081 046	43 403	935 486	7 332	121.1
53.1	114 365	...	129 093	1 062 900	1 077 731	30 313	724 361	3 153	107.2
2	p 114 500	...	132 683	1 068 684	1 084 536	32 870	725 375	3 026	113.7
3	p 114 550	...	134 191	1 105 517	1 101 995	36 265	905 054	4 107	127.5
4	p 114 620	...	134 279	1 121 199	1 102 985	30 877	815 570	3 687	123.0
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局						通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

# 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積	
円	昭50年=100		倍	昭50年=100	円	千kWh	百万円	千m <sup>2</sup>	
166 470	100.0	100.0	※ 0.81	100.0	158 185	※ 3 730 583	400 541	5 360	昭和50年
186 008	113.2	102.3	※ 1.05	109.1	177 776	※ 4 454 759	389 268	5 520	51
200 576	122.6	103.1	※ 0.88	118.1	205 847	※ 4 674 525	443 419	5 643	52
155 388	95.0	103.1	0.95	118.7	162 708	407 974	40 399	491	52.5
321 580	196.6	103.2	0.88	118.0	203 185	372 668	31 761	410	6
230 755	141.0	103.6	0.85	118.3	225 345	385 800	30 548	460	7
155 805	95.2	103.4	0.89	118.4	184 605	373 824	35 233	472	8
157 711	96.4	103.6	0.97	120.4	168 825	386 947	36 018	449	9
158 518	96.9	103.3	0.95	122.3	211 422	415 079	36 803	445	10
160 343	98.0	103.5	0.89	119.4	201 940	398 072	47 672	530	11
467 265	285.6	103.0	0.82	117.6	342 372	386 373	35 575	438	12
160 636	98.2	102.4	0.81	119.0	183 194	366 950	28 232	354	53.1
158 971	97.2	102.0	0.75	119.7	172 305	380 950	40 324	499	2
175 155	107.1	101.7	0.81	120.6	356 521	391 225	40 141	449	3
165 525	101.2	103.5	0.79	121.7	212 702	391 261	...	...	4
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	建 築 指 導 課	資 料		

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積	
円	昭50年=100		季 調 済	昭50年=100	円	百万kWh	億円	千m <sup>2</sup>	
177 213	100.0	100.0	0.61	100.0	166 032	※ 164 836	146 766	196 292	昭和50年
200 242	112.8	98.3	0.64	109.3	180 662	※ 178 080	164 082	215 474	51
219 616	123.2	97.9	0.56	118.1	197 937	※ p 177 570	177 658	218 509	52
165 265	92.7	99.1	0.55	119.0	182 904	14 710	13 925	17 353	52.5
299 593	168.0	98.8	0.54	118.4	194 825	15 259	14 759	18 491	6
296 703	166.4	98.5	0.53	118.1	213 336	15 603	16 799	20 737	7
188 812	105.9	98.0	0.53	118.1	199 419	14 780	17 730	21 483	8
168 039	94.2	97.6	0.53	120.2	178 596	15 151	14 947	18 234	9
170 390	95.6	97.5	0.53	120.8	189 424	15 165	15 379	18 279	10
173 455	97.3	97.4	0.52	119.4	183 851	14 869	14 876	18 147	11
512 389	287.4	97.0	0.53	119.1	299 239	14 667	15 119	18 449	12
177 872	99.8	p 96.2	0.52	119.6	185 896	13 927	12 496	15 041	53.1
170 499	95.6	p 95.8	0.54	120.1	173 737	13 761	13 750	16 430	2
192 601	108.1	P 95.7	0.55	121.2	217 726	15 042	16 020	19 385	3
p 178 540	p 100.1	p 97.7	0.55	122.5	202 330	p 14 367	...	...	4
労 働 省				総 理 府 統 計 局	通 産 省	建 設 省	資 料		



# 2 人 口

## 2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			増減数	人 口 移 動				外国人 増 減
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
50.10.1	590 131	2 342 198	1 159 707	1 182 491	39 059	40 027	16 641	129 716	114 166	123
51.10.1	602 414	2 378 220	1 178 688	1 199 532	35 593	39 596	16 645	124 726	112 044	△ 40
52.10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	37 832	38 469	16 255	125 809	110 465	274
52. 7.1	612 927	2 405 447	1 193 674	1 211 773	3 125	3 106	1 279	8 026	6 773	45
8.1	613 361	2 408 045	1 194 876	1 213 169	2 598	3 131	1 217	7 767	7 141	58
9.1	614 208	2 412 550	1 197 267	1 215 283	4 505	3 389	1 258	10 340	7 934	△ 32
10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	3 030	3 419	1 174	7 908	7 128	5
11.1	615 745	2 418 693	1 200 531	1 218 162	3 113	3 391	1 290	8 926	7 978	64
12.1	616 793	2 421 659	1 202 051	1 219 608	2 966	3 160	1 278	8 809	7 771	46
53. 1.1	617 623	2 425 327	1 203 796	1 221 531	3 668	3 119	1 324	9 099	7 174	△ 52
2.1	618 407	2 428 012	1 205 144	1 222 868	2 685	3 320	1 776	7 657	6 504	△ 12
3.1	619 064	2 430 324	1 206 300	1 224 024	2 312	2 961	1 588	8 079	7 192	52
4.1	621 133	2 433 625	1 208 067	1 225 558	3 301	3 327	1 481	24 782	23 326	△ 1
5.1	625 283	2 440 899	1 212 089	1 228 810	7 220	2 907	1 279	19 141	13 549	—
6.1	627 292	2 447 003	1 215 663	1 231 340	6 104	3 434	1 306	12 324	8 371	23

(注) 人口移動のうち (1) 昭和50年～昭和52年については各年の年間数値を示す。  
 (2) 昭和52年～昭和53年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の確定数である。

## 2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	53 年 6 月 1 日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	53 年 6 月 1 日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
総 数	2 342 198	2 447 003	6 081	627 292	竜ヶ崎市	40 565	42 223	5	11 105
市 部	1 160 352	1 206 040	2 267	330 347	那珂湊市	33 147	32 948	△ 34	8 507
郡 部	1 181 846	1 240 963	3 814	296 945	下妻市	29 235	30 040	18	7 298
					水海道市	38 820	39 664	28	9 478
水戸市	197 953	208 247	478	64 422	常陸太田市	35 322	35 741	7	9 223
日立市	202 383	203 069	265	56 902	勝田市	79 996	86 116	329	22 765
土浦市	104 028	108 367	272	30 702	高萩市	30 982	31 580	25	8 725
古河市	55 973	56 038	166	15 432	北茨城市	44 332	45 183	3	12 087
石岡市	43 679	46 316	46	12 577	笠間市	30 909	31 066	△ 14	7 774
下館市	57 778	59 628	105	15 020	取手市	52 816	63 047	424	18 036
結城市	44 130	47 318	118	11 503	岩井市	38 304	39 449	26	8 791

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	53年6月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	53年6月1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
東茨城郡	132 357	135 646	19	32 629	稲敷郡	126 952	142 092	733	35 065
常澄村	9 247	9 501	—	2 103	江戸崎町	12 176	12 663	4	3 111
茨城町	30 574	31 932	△ 26	7 354	美浦村	8 161	12 803	166	3 521
小川町	17 251	17 701	12	4 172	阿見町	29 737	31 653	89	8 102
美野里町	17 159	18 209	15	4 349	牛久町	27 674	32 944	260	8 614
内原町	13 659	14 145	—	3 147	荃崎村	8 305	10 974	201	2 680
常北町	10 549	10 545	△ 18	2 691	新利根村	8 591	8 709	1	1 928
桂村	6 896	6 857	△ 2	1 778	河内村	11 657	11 554	7	2 554
御前山村	5 356	5 217	—	1 348	桜川村	7 866	7 907	△ 9	1 792
大洗町	21 666	21 539	38	5 687	東村	12 785	12 885	14	2 763
西茨城郡	64 502	66 264	77	16 045	新治郡	92 758	104 328	△ 1 774	24 423
友部町	24 146	25 408	50	6 331	出島村	17 152	17 464	△ 1	4 033
岩間町	15 012	15 287	4	3 700	玉里村	6 126	6 618	9	1 547
七会村	3 015	2 915	△ 6	669	八郷町	27 483	27 707	15	6 150
岩瀬町	22 329	22 654	29	5 345	千代田村	18 634	19 733	67	4 940
那珂郡	111 760	115 910	198	29 634	新治村	8 549	8 663	△ 14	2 005
東海村	25 151	27 764	142	6 970	桜村	14 814	24 143	1 698	5 748
那珂町	34 213	36 274	37	9 356	筑波郡	91 789	97 487	291	23 020
瓜連町	7 117	7 081	△ 19	1 718	谷田部町	22 225	23 695	77	5 743
大宮町	23 489	23 881	39	6 207	伊奈村	15 250	17 907	99	4 276
山方町	9 864	9 537	3	2 504	谷和原村	10 152	10 261	11	2 260
美和村	6 151	5 819	7	1 426	豊里町	10 898	11 509	25	2 567
緒川村	5 775	5 554	△ 11	1 453	筑波町	22 011	22 254	33	5 276
久慈郡	55 967	54 101	△ 30	13 681	大穂町	11 253	11 861	46	2 898
金砂郷村	11 310	10 983	3	2 721	真壁郡	74 377	76 480	53	17 541
水府村	8 284	7 993	△ 15	1 997	関城町	14 845	15 372	5	3 428
里美村	5 507	5 250	△ 12	1 344	明野町	16 521	17 204	41	3 968
大子町	30 866	29 875	△ 6	7 619	真壁町	20 685	20 825	△ 9	4 950
多賀郡	10 127	10 745	16	2 781	大和村	7 319	7 389	14	1 594
十王町	10 127	10 745	16	2 781	協和町	15 007	15 690	2	3 601
鹿島郡	157 297	162 544	296	39 035	結城郡	49 506	50 698	48	11 134
旭村	10 217	10 326	5	2 256	八千代町	22 160	22 402	9	4 695
銚田町	26 643	26 911	33	6 509	千代川村	8 126	8 355	13	1 872
大洋村	9 517	9 645	△ 16	2 197	石下町	19 220	19 941	26	4 567
大野村	11 104	12 157	20	2 841	猿島郡	100 055	105 181	135	23 381
鹿島町	37 126	37 760	110	8 979	総和町	32 074	34 465	42	7 984
神栖町	29 974	31 873	92	8 226	五霞村	8 636	8 659	7	1 779
波崎町	32 716	33 872	52	8 027	三和町	20 842	22 767	71	5 062
行方郡	69 983	70 634	27	16 694	猿島町	14 156	14 416	△ 9	2 875
麻生町	18 194	18 014	18	4 113	境町	24 347	24 874	24	5 681
牛堀町	6 837	6 760	2	1 641	北相馬郡	44 416	48 853	177	11 882
潮来町	20 670	21 449	31	5 434	守谷町	14 505	16 110	51	3 883
北浦村	10 921	11 004	△ 7	2 422	藤代町	20 407	22 668	95	5 629
玉造町	13 361	13 407	△ 17	3 084	利根町	9 504	10 075	31	2 370

(注) (1) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

# 3 労 働

## 3-1 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	113.2	112.8	105.6	112.6	114.8	121.5	113.8	109.0	114.0
52	122.6	122.6	102.5	122.9	124.5	132.7	126.4	121.3	121.2
52.6	196.6	190.9	88.5	189.2	166.7	311.0	200.5	253.2	213.0
7	141.0	153.6	140.2	158.9	173.0	125.0	144.7	88.8	98.0
8	95.2	97.0	92.6	96.0	106.4	89.2	104.7	88.1	88.1
9	96.4	98.4	87.5	98.9	111.7	89.2	98.6	88.7	88.5
10	96.9	98.0	88.0	97.7	103.7	89.8	106.8	89.7	91.9
11	98.0	99.0	93.5	99.8	103.0	93.8	100.3	88.9	93.4
12	285.6	276.4	216.0	276.5	253.8	355.2	284.6	316.1	312.3
53.1	98.2	98.0	101.5	96.9	114.7	93.5	97.4	91.2	97.6
2	97.2	98.0	93.9	98.4	105.0	90.4	98.8	91.3	93.2
3	107.1	101.2	91.7	99.0	103.5	99.4	117.6	100.3	124.4
4	100.7	101.4	101.1	102.2	106.2	97.9	99.4	90.4	96.9
5	101.2	102.7	92.8	105.0	103.4	92.4	101.1	99.6	94.5

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 3-2 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	102.3	101.5	91.5	101.0	111.2	93.3	104.0	103.3	106.1
52	103.1	101.9	95.9	101.5	113.8	85.9	103.4	104.7	108.6
52.6	103.2	102.0	93.3	101.6	114.3	86.8	104.0	105.5	108.5
7	103.6	102.1	98.4	101.5	113.8	86.7	103.9	105.8	110.1
8	103.4	101.9	98.1	101.2	113.0	87.1	104.1	105.3	110.3
9	103.6	102.1	98.3	101.2	116.8	87.2	103.4	103.8	110.2
10	103.3	101.7	96.2	101.1	115.7	87.1	102.7	103.8	110.5
11	103.5	102.0	99.5	101.2	115.6	86.2	102.6	103.6	110.5
12	103.0	101.7	100.4	101.1	113.8	85.0	102.9	103.7	109.0
53.1	102.4	101.0	99.9	100.3	112.1	84.8	102.7	102.9	108.7
2	102.0	100.5	100.0	99.7	111.3	85.2	102.6	102.8	108.9
3	101.7	100.0	100.8	98.9	112.6	85.4	101.7	101.9	109.5
4	104.0	102.1	102.1	100.8	117.1	90.5	101.9	110.9	112.2
5	103.5	101.6	99.9	100.3	117.5	90.9	101.3	106.1	112.3

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

### 3-3 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和50年	171.5	171.0	189.9	166.3	182.3	158.0	185.0	167.6	173.7	161.9
51	179.6	178.9	187.9	177.2	174.5	164.1	195.8	167.3	182.5	165.9
52	180.3	179.7	193.3	178.0	171.8	166.6	197.9	167.9	182.8	166.0
52.6	188.8	188.3	204.5	186.0	179.6	182.6	207.4	176.3	190.7	174.3
7	185.7	185.7	199.0	184.4	177.0	171.3	202.5	173.0	185.8	171.1
8	174.4	172.0	188.1	167.9	172.5	166.5	191.9	175.8	184.3	161.7
9	181.3	181.7	192.9	182.0	171.8	157.5	193.9	163.3	179.8	166.8
10	180.1	179.6	189.3	178.9	167.4	164.5	197.7	166.7	182.2	165.4
11	183.3	183.1	198.4	182.7	172.6	161.7	198.6	163.7	183.9	167.6
12	185.0	186.2	203.3	184.9	174.0	176.7	203.0	174.7	179.4	169.0
53.1	165.0	164.3	183.8	161.1	162.2	156.9	181.1	157.8	167.8	152.4
2	179.4	179.9	199.5	179.8	170.6	153.7	190.3	161.3	177.7	164.4
3	178.4	176.7	199.0	174.3	163.3	168.8	195.9	176.2	185.1	162.6
4	186.2	187.3	195.5	188.6	176.8	166.6	195.1	164.1	181.9	170.9
5	172.0	169.4	185.0	166.1	167.2	165.2	188.2	161.1	182.5	157.3

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

### 3-4 職業紹介

(単位：件)

年度月	一般職業紹介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和50年度	62 967	50 505	13 700	16 924	17 544	1.25	0.81
51	69 458	51 684	17 109	16 325	17 732	1.34	1.05
52	61 620	55 231	15 285	17 399	16 912	1.12	0.88
52.7	4 242	4 184	14 324	16 755	1 387	1.01	0.85
8	6 293	4 654	15 223	17 154	1 349	1.35	0.89
9	6 555	4 828	17 446	17 941	1 501	1.36	0.97
10	6 282	4 751	16 880	17 787	1 534	1.32	0.95
11	4 434	4 021	15 444	17 427	1 323	1.10	0.89
12	3 173	2 997	13 064	16 005	1 081	1.06	0.82
53.1	5 496	4 971	13 952	17 307	1 320	1.11	0.81
2	4 626	4 637	13 339	17 746	1 502	1.00	0.75
3	6 191	5 403	15 600	19 183	1 561	1.15	0.81
4	5 911	5 359	15 618	17 781	1 456	1.10	0.79
5	5 603	5 031	16 505	19 969	1 425	1.11	0.83
6	5 969	4 373	17 070	19 137	1 453	1.37	0.89

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

# 4 農 業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育 和牛・壮令)	乳 用 牛 (6ヵ月 生後) (ホルスタイン 純 種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和50年12月末	13 667	936	2 765	4 780	10 450	101 667	3 517
51	16 133	1 046	2 890	3 218	10 000	83 333	3 183
52	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
52.6	16 100	1 059	2 470	4 479	11 280	83 333	3 100
7	17 667	1 055	2 450	4 385	11 280	83 333	3 067
8	17 250	1 052	2 765	4 336	11 280	83 333	2 933
9	19 100	1 052	2 805	4 457	11 280	90 000	3 017
10	19 000	1 058	2 915	4 140	12 417	90 000	3 000
11	19 167	1 062	2 815	4 081	12 417	90 000	2 883
12	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
53.1	18 667	1 059	2 370	3 936	12 417	90 000	2 650
2	18 667	1 053	2 375	4 066	12 417	90 000	2 517
3	18 333	1 057	2 190	3 971	12 417	90 000	2 533
4	18 667	1 043	2 315	3 762	12 000	90 000	2 417
5	18 667	1 043	2 055	3 619	10 000	90 000	2 367

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	な す (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)
昭和50年12月末	40	69	23	105	423	358	306
51	27	30	16	32	409	370	321
52	26	31	12	27	297	313	140
52.6	31	150	41	36	241	120	151
7	39	136	35	29	79	56	127
8	71	127	84	62	107	131	99
9	86	86	86	125	94	109	132
10	42	67	32	72	72	116	159
11	24	39	12	32	149	178	100
12	26	31	12	27	297	313	140
53.1	29	31	16	35	296	323	299
2	36	40	16	48	339	319	487
3	39	33	17	58	322	228	331
4	54	35	47	89	301	196	254
5	41	69	35	96	283	180	203

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)  
 水戸市公設地方卸売市場

# 5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄網業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	117.5	95.5	119.7	95.8	119.7	114.3	132.4	106.1	126.5	129.3	127.6
52	132.0	107.7	134.5	105.6	134.5	106.0	139.3	292.0	130.5	128.8	134.4
52.5	129.3	98.2	132.5	94.4	132.5	106.7	131.1	268.2	128.0	120.8	136.8
6	131.0	103.2	133.8	94.4	133.8	105.1	140.0	275.0	134.1	121.9	143.6
7	133.7	108.8	136.2	100.0	136.3	106.4	144.4	271.7	134.7	133.6	137.6
8	127.6	114.2	129.0	96.3	129.0	104.5	133.6	260.0	120.5	124.0	122.3
9	140.6	101.6	144.6	108.3	144.7	104.6	135.7	271.2	157.8	196.8	139.1
10	122.5	99.3	124.8	116.7	124.8	97.9	140.5	303.2	124.2	118.8	129.6
11	134.8	107.4	137.6	126.9	137.6	109.8	147.5	317.3	126.2	123.3	129.1
12	134.1	109.6	136.6	118.5	136.7	112.9	150.8	280.0	125.9	113.4	136.1
53.1	124.9	103.7	127.0	122.2	127.0	109.2	141.0	246.4	123.6	126.6	125.8
2	131.2	102.1	134.1	125.0	134.1	106.4	144.2	259.1	135.1	131.1	142.5
3	140.3	85.3	145.9	122.2	145.9	109.3	162.2	275.8	147.1	166.8	142.3
4	138.7	69.5	145.7	113.0	145.8	102.6	161.0	269.4	150.2	151.9	157.2

年 月	鋳工業									
	製 造 工 業									
	機械工業		窯業 土石製品工業	化学工業	石油 炭製品工業	パルプ 紙・紙加工工業	繊維工業	木材 製品工業	食料 品工業	その他 の工業
	輸送機械	精密機械								
	品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
	ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	99.1	133.0	127.1	112.6	101.4	130.8	98.4	130.5	104.2	121.8
52	88.6	158.0	149.1	112.2	109.2	141.4	90.2	114.3	111.6	124.7
52.5	79.1	151.6	146.0	118.5	106.5	144.8	94.8	131.3	109.1	127.7
6	81.9	188.9	151.9	34.4	92.3	157.1	93.1	143.7	119.2	132.8
7	101.2	158.5	156.2	108.9	111.1	149.3	92.5	94.9	114.3	123.4
8	77.8	137.8	144.6	125.7	118.3	150.1	88.0	103.9	115.1	122.3
9	102.0	164.9	147.5	117.9	114.0	141.5	90.5	109.5	109.9	121.3
10	69.8	178.2	148.3	115.8	107.7	142.8	85.6	93.4	107.9	120.5
11	84.2	172.9	156.2	122.4	109.3	137.2	89.0	113.4	118.4	130.2
12	87.1	157.9	163.3	120.8	115.5	141.3	91.2	108.4	122.8	130.9
53.1	83.0	135.9	145.6	113.7	108.1	119.1	81.9	113.6	96.5	123.2
2	92.0	144.7	148.8	113.8	101.2	133.4	87.0	109.8	107.0	121.3
3	94.1	135.5	159.0	130.7	105.0	148.1	89.8	111.4	125.3	127.6
4	86.1	153.3	165.0	132.4	105.0	146.7	88.9	91.2	123.1	125.5

資料：県統計課

## 6 建 築

### 建築主別建築着工

(単位：百万円，千m<sup>2</sup>)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和50年	5 360	400 541	961	118 801	1 391	96 043	3 007	185 696
51	5 520	389 268	802	84 178	1 443	99 371	3 275	205 719
52	5 643	443 419	1 006	125 910	1 566	112 361	3 071	205 148
52.4	617	48 724	83	14 505	171	10 584	363	23 634
5	491	40 399	121	15 995	113	7 885	257	16 519
6	410	31 761	73	7 778	120	9 306	217	14 676
7	460	30 548	23	2 007	180	10 907	256	17 634
8	472	35 233	68	7 431	132	8 929	273	18 873
9	449	36 018	112	10 524	117	10 632	221	14 862
10	445	36 803	104	12 162	127	10 028	215	14 612
11	530	47 672	134	21 178	134	9 175	261	17 319
12	438	35 575	69	10 472	101	6 717	267	18 387
53.1	354	28 232	43	5 179	88	7 272	224	15 781
2	499	40 324	103	11 561	111	8 652	285	20 112
3	449	40 141	65	11 612	80	7 036	304	21 493

(注) 官公庁とは、国，都道府県，市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

## 7 電 力

### 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和50年度	3 730 583	4 956	48 650	41 317	3 253 192	149 494	104 476	128 498
51	4 454 759	5 715	51 163	37 280	3 902 439	154 868	109 289	194 005
52	4 674 525	6 501	51 480	27 760	4 071 355	156 087	115 864	245 478
52.6	372 668	431	4 198	1 985	324 899	11 659	8 898	20 598
7	385 800	507	4 291	2 143	335 722	12 757	9 711	20 669
8	373 824	542	4 387	2 187	322 510	13 434	10 269	20 495
9	386 947	535	4 312	2 072	337 604	12 489	9 939	19 996
10	415 079	527	4 504	2 060	366 051	12 875	9 696	19 366
11	398 072	482	4 341	2 098	346 720	12 759	9 595	22 077
12	386 373	528	4 168	2 311	333 234	14 003	9 511	22 618
53.1	366 950	651	4 423	2 273	315 305	14 513	10 103	19 682
2	380 950	602	4 147	2 567	328 081	13 599	9 490	22 464
3	391 225	586	4 282	2 798	339 740	14 120	9 682	20 017
4	391 261	664	4 148	2 610	340 363	11 609	10 341	21 526
5	453 343	589	4 136	2 127	398 412	12 482	10 400	25 197

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。  
なお，東電以外の自家発電は含まれない。

資料：電京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

# 8 金 融

金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和50年末	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	2 005	1 453	1 488	1 076
51	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	2 333	1 704	1 727	1 259
52	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
52.6	24 844	14 185	14 444	7 299	2 569	1 868	2 399	1 751	1 732	1 278
7	25 070	14 502	14 552	7 505	2 595	1 912	2 435	1 775	1 756	1 289
8	25 068	14 509	14 597	7 475	2 590	1 906	2 444	1 789	1 747	1 294
9	25 865	14 864	15 117	7 712	2 679	1 939	2 478	1 818	1 799	1 323
10	25 775	15 015	14 820	7 879	2 639	1 915	2 493	1 824	1 777	1 307
11	26 368	15 059	15 241	7 894	2 704	1 936	2 516	1 849	1 794	1 318
12	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
53.1	26 586	15 354	15 082	8 066	2 779	1 994	2 648	1 881	1 869	1 340
2	26 518	15 570	15 076	8 201	2 784	2 024	2 645	1 901	1 860	1 346
3	27 562	15 898	15 986	8 345	2 867	2 076	2 684	1 947	1 922	1 386
4	27 344	15 900	15 742	8 394	2 886	2 070	2 727	1 946	1 906	1 350
5	27 665	15 534	16 035	8 020	2 901	2 051	2 758	1 946	1 896	1 338

年 月	券 金		商 工 中 金		農 協		漁 協		郵 便 貯 金 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和50年末	296	213	88	286	2 808	1 099	45	79	449
51	387	254	99	347	3 233	1 181	57	78	540
52	498	328	101	393	3 678	1 268	65	96	553
52.6	424	282	111	358	3 100	1 267	66	81	349
7	438	290	102	366	3 128	1 283	64	82	333
8	435	294	104	366	3 089	1 300	61	85	274
9	437	301	104	371	3 184	1 313	67	87	335
10	440	312	112	376	3 426	1 312	68	89	274
11	445	317	118	392	3 480	1 268	70	84	272
12	498	328	101	393	3 678	1 268	65	96	553
53.1	496	326	107	395	3 541	1 258	64	95	288
2	496	331	114	398	3 479	1 274	65	96	249
3	505	340	103	396	3 407	1 296	88	111	418
4	500	346	99	396	3 411	1 294	72	105	418
5	504	350	114	400	3 388	1 322	69	108	264

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL.0292-21-2297)



# 9 物 価

水戸市の消費者物価指数

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前年 上昇率 (%)		食 料	うち主食	副 食 品	住 居	光 熱	被 服
		対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上 昇 率 (%)						
昭和50年	100.0	—	11.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	109.1	—	9.1	109.1	111.5	109.0	106.1	106.3	109.1
52	118.1	—	8.2	116.8	120.3	115.5	112.7	113.2	118.3
52.6	118.0	△ 0.6	7.8	113.2	118.0	113.0	113.2	113.3	123.7
7	118.3	0.3	7.9	113.4	118.0	112.3	113.3	113.3	126.0
8	118.4	0.1	9.6	115.4	118.0	115.2	113.6	113.3	119.0
9	120.4	1.7	8.0	120.5	123.8	122.7	114.7	113.3	118.9
10	122.3	1.6	8.7	125.3	124.5	117.9	114.6	113.3	119.8
11	119.4	△ 2.4	6.6	117.8	124.5	113.5	114.7	113.0	119.7
12	117.6	△ 1.5	4.3	114.6	124.9	109.2	114.8	112.9	113.8
53.1	119.0	1.2	3.1	117.9	125.0	115.6	115.4	112.4	113.7
2	119.7	0.6	3.7	118.9	125.7	118.2	115.2	112.3	113.4
3	120.6	0.8	4.3	119.3	125.8	117.9	115.9	112.1	115.5
4	121.7	0.9	3.0	119.5	125.8	117.9	116.8	112.1	119.6
5	123.4	1.4	4.0	120.1	126.0	117.7	177.7	112.1	129.3

年 月	雑 費	う ち		交 通	自 動 車 等	教 育	文 房 具	教 養 娛 楽
		保 健 医 療	理 容 衛 生					
昭和50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	110.2	105.1	111.3	110.3	102.9	120.6	103.7	107.9
52	121.9	108.8	124.8	152.6	103.0	139.2	112.5	113.8
52.6	123.4	108.8	124.6	155.5	103.1	143.8	113.9	115.7
7	123.2	108.8	124.6	155.5	103.1	143.8	113.9	115.0
8	123.7	108.8	125.5	155.5	103.2	143.8	113.9	116.0
9	123.4	109.3	125.6	155.5	103.4	143.8	113.0	115.0
10	123.2	109.3	125.8	155.2	103.6	143.8	111.8	114.4
11	123.3	109.3	125.6	155.7	103.6	143.8	111.8	114.6
12	124.3	109.3	127.9	155.7	103.6	143.8	111.8	116.8
53.1	124.5	111.2	127.9	155.7	102.8	143.8	111.8	117.0
2	125.7	121.7	128.1	155.7	102.8	143.8	110.6	117.5
3	126.8	121.7	128.1	155.7	102.8	143.8	110.6	120.7
4	127.9	121.8	128.0	155.7	102.6	156.9	111.7	120.3
5	128.1	121.9	129.0	155.7	102.0	156.9	111.7	120.8

資料：県統計課

# 10 経 済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和50年	399 675	514 349	406 359	446 955	1 618	10 724	22 466	317	178 379	69 862
51	440 290	598 922	438 614	489 408	2 028	14 089	23 323	451	261 852	133 834
52	531 101	674 674	470 424	507 878	2 540	19 005	22 592	601	278 476	298 373
52.5	51 716	47 751	36 640	33 270	211	1 751	1 739	30	16 594	31 317
6	42 590	81 891	43 099	57 485	212	1 507	1 942	33	15 528	25 984
7	43 079	34 950	35 813	32 377	203	1 352	1 979	52	19 403	29 798
8	44 645	24 265	42 799	33 450	230	1 963	1 750	29	32 697	22 526
9	45 220	76 328	29 529	32 118	205	1 532	1 675	53	23 553	22 573
10	35 577	60 476	29 124	37 613	210	1 573	1 774	41	22 283	17 423
11	39 559	80 023	26 595	35 519	208	1 644	2 183	57	14 632	23 674
12	52 516	56 147	47 546	103 511	256	1 610	3 455	56	21 682	28 178
53.1	49 021	25 554	76 714	26 204	184	1 449	1 086	40	21 169	25 087
2	33 658	24 378	34 339	40 884	196	1 297	1 494	83	31 299	27 959
3	55 988	91 637	34 420	41 664	217	1 604	1 882	56	41 440	31 977
4	44 722	81 623	35 510	39 834	182	1 118	1 648	79	34 455	26 355

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

# 11 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 金 料	表示・広告 包 装	販売方法 契約 サービス	クレーニング	買 物	そ の 他	
昭和50年	2 944	694	790	122	159	314	61	68	922	
51	2 441	763	660	113	91	350	83	38	477	
52	3 061	1 007	1 017	136	210	528	87	34	581	
52.7	249	93	87	6	23	38	9	4	45	
8	280	118	114	10	19	41	9	7	42	
9	293	104	112	20	24	56	8	6	47	
10	257	100	98	6	22	40	3	3	46	
11	311	87	119	17	35	52	9	5	68	
12	234	96	101	17	22	44	3	—	31	
53.1	186	59	82	22	10	37	12	4	35	
2	247	85	92	16	15	48	5	5	56	
3	240	86	87	7	15	51	11	3	38	
4	125	35	54	10	5	39	6	2	21	
5	139	31	37	4	7	37	16	2	24	
6	270	79	110	12	21	76	5	13	52	

資料：茨城県消費生活センター (TEL 0292-24-4722)

# 12 家 計

## 12-1 家計主要指標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字 (2)	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
昭和50年	215 932	197 019	158 185	38 834	27 159	80.3	100.0	100.0	152 207	30.8	100.0
51	261 162	235 528	177 776	57 752	42 802	75.5	110.9	103.0	178 217	29.1	109.1
52	291 338	259 533	205 847	53 685	35 665	79.3	114.2	110.2	188 873	28.0	118.1
52.5	203 883	178 752	162 708	16 043	10 575	91.0	79.5	86.7	153 064	32.3	118.7
6	477 132	423 371	203 185	220 186	160 968	48.0	187.3	108.9	183 612	27.5	118.0
7	291 522	256 571	225 345	31 225	10 390	87.8	114.1	120.4	200 336	26.7	118.3
8	227 233	196 345	184 605	11 740	△13 716	94.0	88.9	98.6	172 313	31.6	118.4
9	235 039	204 383	168 825	35 558	26 153	82.6	90.4	88.6	157 567	34.0	120.4
10	235 383	206 270	211 422	△5 152	9 220	102.5	89.1	109.3	188 506	27.7	122.3
11	242 664	214 141	201 940	12 201	1 383	94.3	94.1	106.9	182 757	27.8	119.4
12	691 121	635 642	342 372	293 270	219 215	53.9	272.2	184.0	304 957	22.5	117.6
53.1	224 199	200 847	183 194	17 653	△24 278	89.5	87.3	97.3	179 725	24.2	119.0
2	231 870	205 921	172 305	33 616	35 394	83.7	89.7	91.0	174 265	29.8	119.7
3	274 601	244 454	356 521	△112 066	△128 994	145.8	105.4	186.9	308 929	18.7	120.6
4	218 681	193 538	212 702	△19 163	△47 084	109.9	83.2	110.5	212 702	25.8	121.7
全 国											
昭和50年	236 152	215 508	166 032	49 476	31 875	77.0	100.0	100.0	157 982	32.0	100.0
51	258 237	233 461	180 662	52 799	32 286	77.4	100.0	99.6	174 790	31.6	109.3
52	286 039	256 340	197 937	58 402	37 308	77.2	102.6	100.9	190 497	30.8	118.1
52.5	225 920	196 907	182 904	14 003	5 360	92.9	80.4	92.6	179 817	32.8	119.0
6	372 658	334 917	194 825	140 092	99 265	58.2	133.3	99.1	185 486	31.1	118.4
7	339 999	306 577	213 336	93 241	71 774	69.6	121.9	93.3	199 155	30.0	118.1
8	252 293	225 729	199 419	26 310	10 960	88.3	90.4	101.7	192 158	32.0	118.1
9	231 865	206 465	178 596	27 869	11 835	86.5	81.7	89.5	172 419	33.0	120.2
10	235 453	209 976	189 424	20 552	10 430	90.2	82.5	94.5	183 569	32.3	120.8
11	234 706	209 367	183 851	25 516	8 901	87.8	83.2	92.7	179 364	31.6	119.4
12	634 801	578 783	299 239	279 545	200 503	51.7	225.7	151.3	275 453	29.0	119.1
53.1	230 288	204 102	185 896	18 206	22 977	91.1	81.5	93.6	183 640	26.9	119.6
2	232 343	206 063	173 737	32 326	8 320	84.3	81.9	87.1	171 092	31.6	120.1
3	263 573	235 270	217 726	17 544	4 241	92.5	92.1	108.2	207 754	29.1	121.2
4	245 503	217 178	202 330	14 848	△2 453	93.2	84.9	99.5	197 996	30.2	122.5

(注) (1) 実収入－非消費支出  
 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得  
 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

12-2 1カ月1世帯当りの収入（水戸市・勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	収入 総額	収入の内訳				実収入 以外の 収入	前月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収入	事業・ 内職 収入	他の 実収入		
昭和50年	63	3.92	1.36	40.5	331 000	215 932	206 190	2 061	7 681	49 367	65 700
51	65	3.62	1.30	41.6	398 315	261 162	243 709	4 056	13 397	64 499	72 653
52	65	3.62	1.29	41.7	441 922	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
52.5	65	3.49	1.22	40.0	314 330	203 883	194 911	2 267	6 705	50 567	59 879
6	63	3.56	1.24	41.4	592 749	477 132	466 311	2 233	8 588	51 017	64 600
7	64	3.55	1.25	41.6	494 118	291 522	279 404	2 658	9 460	112 556	90 040
8	66	3.58	1.29	42.0	401 066	227 233	213 810	4 394	9 030	92 529	81 303
9	67	3.51	1.30	41.6	371 026	235 039	225 152	3 662	6 225	56 438	79 549
10	65	3.60	1.29	42.6	418 707	235 383	221 020	5 300	9 063	101 077	82 247
11	64	3.69	1.36	43.0	388 165	242 664	221 040	8 130	13 494	73 827	71 674
12	63	3.67	1.30	43.1	901 781	691 121	667 364	8 207	15 551	139 589	71 071
53.1	63	3.83	1.30	41.4	439 382	224 199	202 226	4 993	16 980	16 090	109 093
2	65	3.78	1.31	41.2	415 652	231 870	200 319	3 508	28 044	102 950	80 831
3	61	3.80	1.28	41.1	583 891	274 601	258 137	3 830	12 634	226 018	83 272
4	68	3.78	1.32	40.3	414 592	218 681	204 522	3 529	10 629	115 052	80 859

（注）集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

12-3 1カ月1世帯当りの支出（水戸市・勤労者世帯）

年月	実支出	消費支出						非消費 支出	実支出 以外の 支出	繰越金	現物 総額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費				
昭和50年	177 098	158 185	47 170	13 461	6 164	16 473	74 917	18 913	86 349	67 552	7 978
51	203 411	177 776	50 188	17 189	6 243	18 664	85 493	25 634	120 910	73 994	11 720
52	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451
52.5	187 840	162 708	49 916	16 125	6 222	17 331	73 114	25 131	68 260	58 230	6 212
6	256 946	203 185	52 512	19 895	6 315	20 591	103 872	53 761	242 225	93 578	8 468
7	260 297	225 345	54 837	30 706	5 291	19 314	115 198	34 951	152 182	81 639	13 716
8	215 493	184 605	53 495	15 032	5 199	14 975	95 905	30 888	109 024	76 549	11 927
9	199 481	168 825	52 923	15 597	4 905	16 517	78 883	30 656	91 748	79 797	8 138
10	240 535	211 422	51 204	26 012	6 158	21 055	106 993	29 113	111 629	66 542	9 873
11	230 463	201 940	52 169	24 563	6 526	18 064	100 618	28 523	85 600	72 102	12 585
12	397 851	342 372	66 598	60 386	7 474	43 439	164 476	55 479	393 355	110 575	30 654
53.1	206 546	183 194	42 928	13 670	7 853	14 678	104 065	23 352	148 006	84 830	15 645
2	198 254	172 305	50 494	14 206	9 149	20 324	78 132	25 949	138 172	79 225	7 224
3	386 668	356 521	56 890	33 405	9 756	23 891	232 580	30 147	116 638	80 586	10 218
4	237 845	414 592	53 999	15 407	7 608	16 270	119 419	25 143	86 848	89 899	12 258

資料：総理府統計局

# 13 レジャー

(単位：円、件)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その他個人的目的)	海 の こ の も の 国 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和50年	5 334	13 475	16 588	※ 717 894	…	…	…
51	6 930	13 762	21 592	※ 707 780	※ 13 177	※ 229 395	※ 9 392
52	7 335	18 545	28 386	※ 663 483	※ 15 118	※ 224 318	※ 9 801
52.6	7 936	15 372	2 302	40 875	1 002	14 157	856
7	9 149	33 326	2 182	109 444	1 346	17 018	566
8	7 264	17 828	2 420	202 001	1 532	25 001	612
9	7 795	9 386	2 465	26 759	1 868	22 815	832
10	5 939	14 813	2 775	27 816	1 402	22 322	1 448
11	6 883	22 995	1 784	18 266	1 360	21 947	1 181
12	7 311	15 130	2 742	8 403	594	10 554	233
53.1	8 026	12 343	1 803	27 017	794	17 764	253
2	7 270	11 342	2 132	19 250	561	11 088	218
3	6 808	19 381	2 735	44 610	1 559	16 856	466
4	6 853	25 587	2 109	45 842	1 647	19 314	1 073
5	…	…	2 005	90 353	1 606	21 772	1 940

(注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県青少年婦人課 県道路公社

# 14 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和50年度	8 255	16 354	7.0	13 955	6 691	3 290	8 561	30
51	8 190	16 134	6.8	13 681	6 782	3 226	8 553	25
52	8 152	16 032	6.6	13 527	6 898	3 258	8 694	34
52.6	8 148	16 027	6.7	13 661	6 932	3 228	8 739	23
7	8 157	16 011	6.7	13 579	6 890	3 254	8 566	22
8	8 171	16 079	6.7	13 596	6 918	3 245	8 540	21
9	8 168	16 037	6.7	13 496	6 871	3 269	8 376	18
10	8 148	16 023	6.6	13 496	6 914	3 291	8 550	13
11	8 117	16 027	6.6	13 512	6 939	3 267	8 715	12
12	8 120	16 025	6.6	13 462	6 921	3 301	8 801	20
53.1	8 111	16 006	6.6	13 448	6 866	3 287	8 787	16
2	8 130	16 048	6.6	13 458	6 986	3 284	8 908	28
3	8 161	16 113	6.6	13 531	6 925	3 327	9 099	157
4	8 113	15 963	6.6	13 440	6 882	3 270	8 625	75
5	8 127	15 972	6.5	13 434	6 911	3 226	8 722	31

(注) (1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率＝被保護実人員÷毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県民福祉課

# 15 交通事故

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反	
				わき見不注意	安全速度	ハンドルブレーキ操作不適当						
昭和50年	11 515	425	15 493	2 929	976	521	934	750	393	606	420	
51	11 040	374	14 877	2 888	847	532	839	631	468	702	416	
52	10 342	338	13 953	3 072	871	431	807	546	328	711	427	
52.6	861	29	1 179	240	69	39	66	35	27	78	24	
7	900	24	1 253	265	86	40	68	40	36	75	40	
8	962	26	1 384	270	68	42	47	40	28	76	41	
9	824	20	1 107	248	81	24	59	55	29	64	25	
10	866	40	1 154	223	72	29	66	44	23	51	28	
11	851	31	1 110	267	76	35	71	44	20	53	50	
12	889	22	1 170	303	73	31	60	36	28	47	35	
53.1	705	26	950	252	67	51	60	37	12	36	19	
2	687	24	905	203	68	34	64	26	25	38	27	
3	871	41	1 125	298	91	28	73	51	23	46	48	
4	846	32	1 113	258	72	33	72	41	26	64	36	
5	901	18	1 182	287	111	29	61	48	25	62	35	

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

# 16 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和50年	502	300	235	443	274	198	19	4	6	9	3	—
51	536	286	334	442	251	284	40	4	18	10	8	8
52	534	263	528	432	238	438	30	2	29	10	5	14
52.7	38	19	51	34	18	42	2	—	4	—	—	3
8	44	22	45	33	19	37	2	—	4	2	—	—
9	35	23	57	30	20	51	1	—	2	1	—	1
10	44	19	46	34	16	38	1	—	1	1	—	—
11	52	25	41	42	24	35	1	—	3	1	1	1
12	43	21	60	38	21	47	1	—	3	—	—	6
53.1	47	24	38	41	23	34	2	1	2	2	—	1
2	42	23	47	37	19	40	1	1	2	1	1	2
3	48	17	38	43	14	35	3	—	—	—	1	—
4	43	21	47	32	19	41	2	—	—	1	—	2
5	41	25	51	32	22	41	—	—	1	—	—	2
6	55	18	51	39	12	40	2	—	2	2	2	2

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は合わない。  
 (2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険、保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)、任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車保険請求相談センター  
 (TEL 0292-26-1693)

# 17 犯 罪

刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和50年	21 814	351	1 347	18 696	604	147	669
51	21 213	253	1 319	17 843	946	106	746
52	20 641	257	1 466	17 036	945	131	806
52.7	1 486	32	102	1 239	37	10	66
8	1 818	13	127	1 542	75	9	52
9	1 895	17	120	1 640	44	13	61
10	1 910	9	96	1 493	249	11	52
11	1 863	36	98	1 617	65	6	41
12	1 997	23	244	1 492	112	13	113
53.1	1 439	23	141	1 100	56	15	104
2	1 870	22	118	1 550	71	3	97
3	1 882	15	106	1 506	139	15	101
4	1 527	10	122	1 254	39	12	90
5	2 023	29	114	1 657	111	12	100
6	1 803	17	95	1 495	73	15	108

資料：県警察本部刑事総務課

# 18 火 災

(単位：件、世帯、棟、人)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和50年	1 586	618	2 227	41	208	1 023	46 112	9 792	2 060 975
51	1 593	645	2 368	48	110	1 079	47 092	9 419	2 390 756
52	1 585	657	2 286	46	127	1 138	51 121	6 865	2 979 807
52.6	71	35	120	3	9	61	2 736	13	133 407
7	79	44	187	1	13	70	2 950	18	105 441
8	77	39	135	1	11	69	3 111	3	533 345
9	68	24	87	1	9	52	1 463	83	127 914
10	74	32	126	3	5	57	2 268	5	131 184
11	76	36	112	7	4	60	4 140	78	304 602
12	159	67	218	1	11	99	4 418	211	172 777
53.1	161	68	244	5	6	103	5 515	132	273 174
2	314	113	402	3	13	187	9 037	1 717	549 393
3	277	87	334	3	22	157	6 262	517	343 742
4	180	82	320	4	8	132	4 815	1 614	298 029
5	84	36	111	—	6	65	2 661	510	103 528

資料：県消防防災課

# 【新着資料案内】

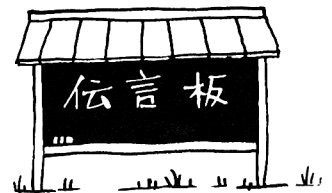
この資料は、6月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111 (内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央官公庁関係</b>		昭和53年茨城県年次雇用計画	職業安定課
地域統計提要	国立国会図書館	高能率生産団地特別診断結果報告書	農政企画課
昭和50年事業所統計調査事業所数及び従業者数(速報)	総理府統計局	高能率生産団地育成事業実態	"
昭和50年国勢調査日本人口地図	"	農家意向調査結果報告書	"
昭和50年国勢調査報告詳細集計結果(埼玉県)	"	農業改良資金制度関係資料	農業経済課
" (大阪府)	"	農業改良資金貸付一覧表	"
昭和52年科学技術研究調査報告	"	植物防疫事業	農産園芸課
昭和51年10月1日現在推計人口	"	地域営農総合整備事業指定地区等の概要	教育普及課
関東信越国税局統計書	関東信越国税局	大規模養鶏経営の実態と問題点	"
畜産統計	農林省	展示および試験成績書	鹿島地帯特産指導所
農業調査結果報告書	"	養蚕振興補助事業の手びき	蚕糸課
昭和51年果樹基本統計調査出入作結果表	"	八溝地域森林計画書	林政課
漁業動態統計年報	"	第二次林業構造改善事業推進の手引	"
第5回工業実態基本調査報告書	中小企業庁	特用林産物生産ガイド	"
参議院議員通常選挙	自治省	沈廃船調査報告書	水産施設課
作況試験成績書	茨城農林統計情報事務所	昭和52年産水陸稲品種別作付一覧表	食品流通課
		東京中央卸売市場の概要と茨城青果物出荷の状況	東京農林物産あつ旋所
		富栄養化対策・現況対策計画報告書	農地管理課
<b>茨城県関係</b>		鹿島港統計年報	鹿島港湾事務所
公害防止管理者等許可工場一覽	環境指導課	損失補償標準表	用地課
霞ヶ浦水質保全対策資料(第2集)	水質保全課	茨城県水防計画	河川課
茨城県人事統計年報	人事課	学校法人会計基準の手引	教育庁総務課
給与関係コード表	電子計算課	家庭教育(幼児期)相談事業実施報告書	教育庁社会教育課
法人県民税・事業税電子計算事務処理要領	税務課	生涯学習をすすめるために	" "
個人事業税事務処理要領	"	幼稚園教育研究指定校研究集録	" 指導課
茨城県福祉指標	企画調整課	茨城の幼稚園教育	" "
日常生活環境の整備水準に関する地域調査	"	学校教育指導方針	" "
コミュニティの意識に関する調査	"	幼児理解のための手引	" "
地域開発推進研修報告書	地域振興課	幼稚園新採教員研修講座	" "
都道府県勢の展望(第10回)	統計課	茨城の文化財(第16集)	" 文化課
県消費者物価指数の概況	"	高齢者教室についての学習内容及び方法に関する研究	社会教育研究センター
栄典事務提要	県民福祉課	<b>県内市町村関係</b>	
青少年育成関係概要	青少年課	地番早見表	取手市役所
老人医療費支給制度受給者証交付(更新)事務処理要領	医療福祉課	住居表示新旧対照表	勝田市役所
幼児交通安全クラブ(活用事例集)	交通安全課		
消費者団体基本調査結果の概要	消費生活課		
昭和53年度環境衛生監視員必携	環境衛生課		
		<b>都道府県関係</b>	
		北海道法人企業経済調査の結果報告書	北海道行政資料課



行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
道民所得推計結果報告書	北海道行政資料課	昭和52年度毎月勤労統計地方調査年報	兵庫県統計課
昭和51年度岩手県の県民所得	岩手県統計調査課	昭和52年鉱工業生産指数	奈良県調査課
昭和52年版栃木県統計年鑑	栃木県統計課	鳥取県県民所得推計報告書	鳥取県統計課
昭和52年版経済白書	群馬県統計課	学校基本調査・学校保健統計調査結果報告書	島根県統計課
第24回群馬県統計年鑑	〃	島根県計量経済モデル報告書	〃
昭和51年度県民所得推計報告書	〃	昭和52年島根県鉱工業生産指数	〃
昭和52年度千葉県統計年鑑	千葉県統計課	広島県県民所得推計結果報告書	広島県統計課
昭和52年度千葉県勢要覧	〃	昭和51年広島県の工業	〃
千葉県の人口と世帯	〃	昭和53年広島県勢要覧	〃
統計から見た千葉県のすがた'78	〃	昭和52年県民の暮らしと家計	香川県統計調査課
東京都社会指標	東京都統計部	佐賀県鉱工業指数	佐賀県統計調査課
地域社会指標の研究開発	〃	県民所得推計報告書	鹿児島県統計課
昭和52年毎月勤労統計調査結果報告書	神奈川県統計調査課		
昭和51年度新潟県の県民所得	新潟県統計課	<b>会社・団体等関係</b>	
富山県法人企業統計調査報告書	富山県統計調査課	青少年からみた家庭・学校・社会	茨城県青少年問題協議会
富山県鉱工業生産指数	〃	茨城県石油コンビナート等防災計画	茨城県石油コンビナート等防災本部
愛知県累年統計表(第3回)	愛知県統計課	環境科学総合研究所年報	環境科学総合研究所
統計数字ダイジェスト	〃	下請中小企業の取引動向調査	東京商工会議所
三重県勢要覧	三重県統計課	中小企業者の経営活動に関する調査報告書	〃
滋賀県地域メッシュ統計報告書	滋賀県統計課	春季賃上げ関係主要参考資料	〃
滋賀県県民所得推計結果報告書	〃	各 国 人 口 の 高 齢 化	地域社会研究所
問代技術指針	京都府統計課	コ ミ ュ ニ テ イ	〃



事業所統計の審査に追われる企画指導の職員

皆様のご協力により、農家意識調査と事業所統計調査が無事終わり、現在、審査と集計の作業がすすめられています。